

令和7年度 当初予算の概要

令和7年2月
常 滑 市

とこじん住みたい

世界とつながる

魅力創造都市

TOKONAME CITY

目 次

1	会計別当初予算規模	1
2	一般会計	
(1)	当初予算の概要	2
(2)	歳入のポイント	4
(3)	歳出のポイント	9
(4)	債務負担行為	14
(5)	主要事業一覧	15
(6)	主要事業概要	20
3	特別会計	46
4	企業会計	51
5	資料編	
(1)	歳入構造の推移（一般会計当初）	56
(2)	歳出(性質別)構造の推移（一般会計当初）	57
(3)	基金残高の推移（一般会計）	58
(4)	市債残高の推移（一般会計）	58
(5)	市債残高の推移（全会計）	59
(6)	都市計画税の使途	60
(7)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	60
(8)	歳入歳出収支見込	61
(9)	長期債務残高見込	62
(10)	財政健全化指標見込	62
(11)	用語集	63

1 会計別当初予算規模

予算編成方針

- 令和7年度は、「第6次総合計画」の後期基本計画・実行計画の初年度にあたるため、計画に位置付けられた施策に基づき予算の編成をしています。
- 持続可能な行政運営基盤を構築するため、選択と集中により真に必要な施策・事業に限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、実効性の向上を図ります。
- 財源確保が急務なため、収入増につながる施策や、事務の効率化、経費削減に資する事業を優先することを基本的な方針としています。

会計別当初予算規模

会 計 別		令和7年度 予 算 額 (千円)	令和6年度 予 算 額 (千円)	増減率(%)
一 般 会 計		28,770,000	25,790,000	11.6
特 別 会 計		12,557,354	11,439,644	9.8
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	5,154,186	5,052,139	2.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,047,787	1,019,939	2.7
	介 護 保 険 事 業	5,420,348	5,246,385	3.3
	地方独立行政法人知多半島 総合医療機構病院事業債管理	740,666	—	皆増
	常滑駅周辺土地区画整理事業	194,367	121,181	60.4
企 業 会 計		74,570,342	76,588,835	△ 2.6
内 訳	下 水 道 事 業	4,919,565	4,889,834	0.6
	水 道 事 業	2,044,697	1,953,477	4.7
	モーターボート競走事業	67,606,080	60,483,347	11.8
	病 院 事 業	—	9,262,177	皆減
合 計		115,897,696	113,818,479	1.8

(1) 当初予算の概要**予算規模は過去最大**

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ、29 億 8,000 万円増 (+11.6%) の 287 億 7,000 万円となりました。

【主な要因】

- ✓ 物価高騰、人件費増の影響による経常経費等の増
- ✓ コミュニティバスなど地域公共交通の見直しによる増
- ✓ 宿泊税活用事業の本格実施
- ✓ 市体育館大規模改修工事の実施

一般会計の予算規模 **287 億 7,000 万円** 市民 1 人あたり
約 49 万円
(前年度比 +29 億 8,000 万円、+11.6%)

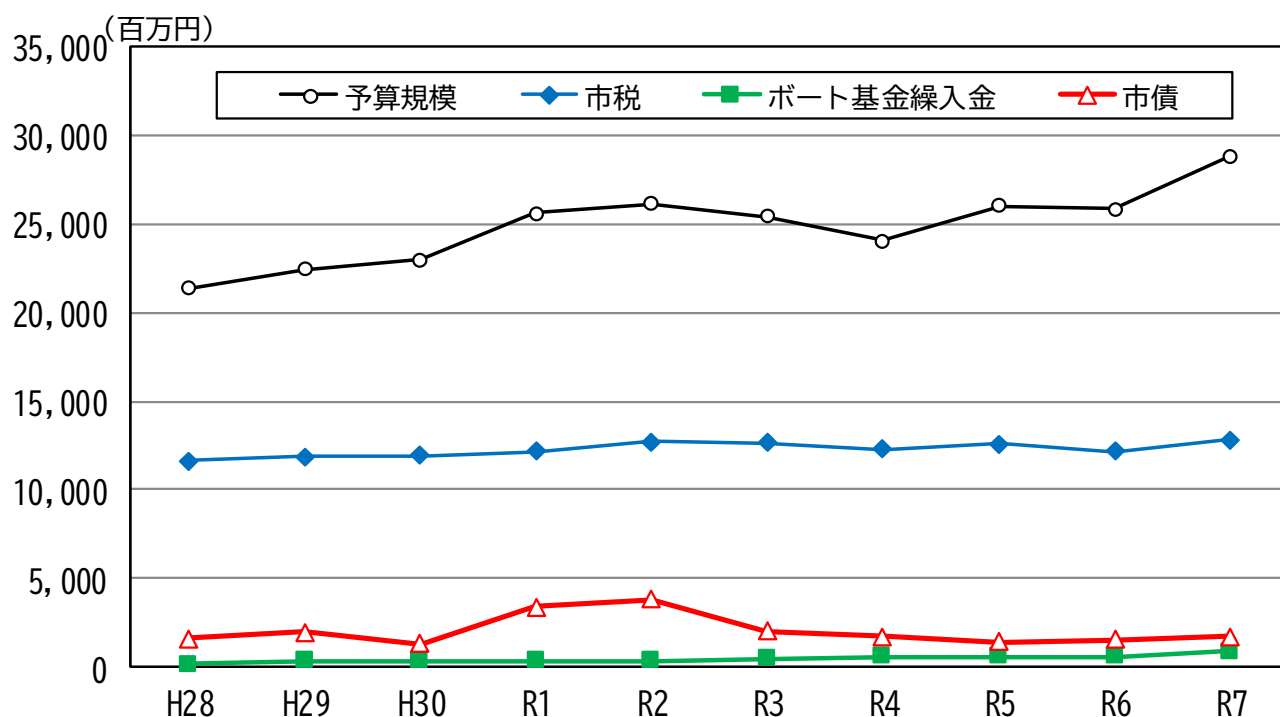
歳入

- 【市税】128 億 5,441 万円 (+6 億 7,631 万円)
 - ・ 個人市民税：+4 億 3,810 万円 (うち定額減税分+2 億 6,620 万円)
 - ・ 宿 泊 税：+1 億 8,400 万円
- 【国庫支出金】38 億 1,846 万円 (+8 億 7,805 万円)
 - ・ 児童手当拡充に伴う負担金の増
 - ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の計上
- 【繰入金】25 億 9,038 万円 (+10 億 7,180 万円)
 - ・ 財政調整基金、ポートレースまちづくり基金等繰入の増

歳出

- 【人件費】47 億 6,059 万円 (+3 億 7,007 万円)
 - ・ 人事院勧告による影響等
- 【物件費】61 億 1,245 万円 (+12 億 2,510 万円)
 - ・ グルーンのコミュニティバス化、空港島シャトルバスの運行
 - ・ 旧学校給食共同調理場の解体
- 【扶助費】55 億 8,648 万円 (+7 億 9,101 万円)
 - ・ 児童手当の拡充
- 【補助費等】46 億 3,577 万円 (+7 億 2,052 万円)
 - ・ 定額減税不足額給付事業の実施
 - ・ 生活応援クーポン事業の実施

● 一般会計当初予算規模と主な歳入の推移



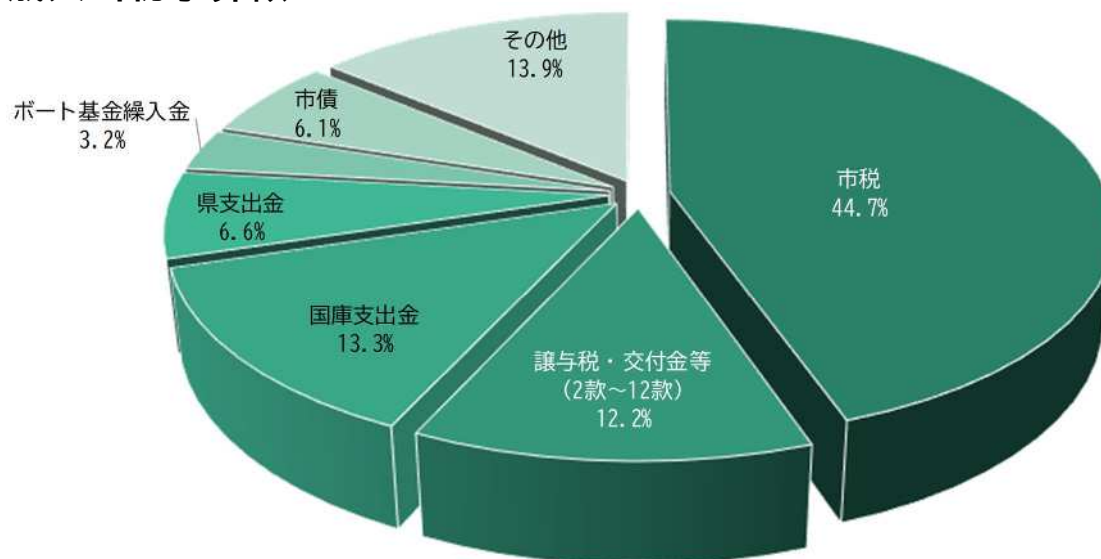
(単位：百万円)

年度 \ 区分	当初予算規模	市 税	当初予算規模 に占める市税 の割合(%)	ボートレース まちづくり 基金繰入金	市 債
H28	21,350	11,639	54.5	200	1,612
H29	22,390	11,848	52.9	400	1,991
H30	22,960	11,948	52.0	400	1,320
R1	25,539	12,202	47.8	400	3,442
R2	26,090	12,690	48.6	400	3,849
R3	25,370	12,653	49.9	500	2,078
R4	24,030	12,295	51.2	600	1,751
R5	25,956	12,591	48.5	600	1,430
R6	25,790	12,178	47.2	600	1,564
R7	28,770	12,854	44.7	914	1,765

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載
 ※令和2年度以前のボートレースまちづくり基金繰入金は競艇事業収入額を掲載

(2) 歳入のポイント

歳入当初予算額



(単位:千円)

款 別	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比 増 減 額	較
				増減率 %
1 市 税	12,854,412	12,178,106	676,306	5.6
2 地 方 譲 与 税	270,456	278,936	△ 8,480	△ 3.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	3,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	48,000	48,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	36,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	220,000	210,000	10,000	4.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000	1,400,000	200,000	14.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	60,000	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	73,003	353,902	△ 280,899	△ 79.4
11 地 方 交 付 税	1,177,874	963,832	214,042	22.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	10,000	△ 3,000	△ 30.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	17,759	20,470	△ 2,711	△ 13.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	329,309	343,898	△ 14,589	△ 4.2
15 国 庫 支 出 金	3,818,455	2,940,409	878,046	29.9
16 県 支 出 金	1,895,667	1,637,479	258,188	15.8
17 財 産 収 入	301,068	264,081	36,987	14.0
18 寄 附 金	130,736	84,561	46,175	54.6
19 繰 入 金 (うちポート基金)	2,590,375 (913,527)	1,518,575 (600,000)	1,071,800 (313,527)	70.6 (52.3)
20 繰 越 金	400,000	400,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,172,385	1,474,700	△ 302,315	△ 20.5
22 市 債	1,764,500	1,564,050	200,450	12.8
計	28,770,000	25,790,000	2,980,000	11.6

歳入の主な内容

① 市税(1款) 128億5,441万円 (前年度比+6億7,631万円、+5.6%)

- 個人市民税 34億8,100万円
個人所得の増加による納税義務者増や定額減税終了により、前年度比4億3,810万円(14.4%)増
- 法人市民税 4億8,060万円
令和6年度決算見込と同水準を見込み、前年度比460万円(0.9%)減
- 固定資産税
【土地(現年課税分)】 21億4,500万円
旧市街地を始めとする地価下落を見込み、前年度比100万円(0.1%)減
【家屋(現年課税分)】 30億2,800万円
新築等の増を見込み、前年度比5,600万円(1.9%)増
【償却(現年課税分)】 16億3,500万円
新規投資の回復が見込めないことから、前年度比2,000万円(1.2%)減
- 国有資産等所在市町村交付金 1億7,511万円
該当地の売却により、前年度比1,004万円(5.4%)減
- 軽自動車税 2億745万円
新税率への移行等を見込み、前年度比1,115万円(5.7%)増
- 市たばこ税 4億3,200万円
令和6年度決算見込と同水準を見込み、前年度比870万円(2.1%)増
- 都市計画税 10億5,275万円
固定資産税の動向にあわせて、前年度比1,150万円(1.1%)増
- 宿泊税 2億円
100万泊を見込み、前年度比1億8,400万円(1150.0%)増

● 税目別の状況

(単位:千円)

税 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	うち空港関連	予算額	うち空港関連	総額	うち空港関連
市民税(個人)	3,481,000	279,200	3,042,900	247,707	438,100	31,493
市民税(法人)	480,600	219,400	485,200	213,730	△4,600	5,670
固定税(現年・土地)	2,145,000	762,000	2,146,000	770,870	△1,000	△8,870
固定税(現年・家屋)	3,028,000	1,311,000	2,972,000	1,305,000	56,000	6,000
固定税(現年・償却)	1,635,000	879,000	1,655,000	870,000	△20,000	9,000
固定税(滞納繰越分)	17,500	5,135	15,000	569	2,500	4,566
市町村交付金	175,112	165,028	185,156	175,270	△10,044	△10,242
軽自動車税	207,450	1,587	196,300	1,497	11,150	90
市たばこ税	432,000	60,480	423,300	46,566	8,700	13,914
都市計画税(現年)	1,050,000	421,000	1,039,000	422,440	11,000	△1,440
都市計画税(滞納繰越分)	2,750	766	2,250	112	500	654
宿泊税	200,000	165,000	16,000	13,200	184,000	151,800
計	12,854,412	4,269,596	12,178,106	4,066,961	676,306	202,635

② 地方特例交付金(10 款) 7,300 万円 (前年度比△2 億 8,090 万円、△79.4%)

- 定額減税減収補填特例交付金 2 億 6,620 万円の減

③ 地方交付税(11 款) 11 億 7,787 万円 (前年度比+2 億 1,404 万円、+22.2%)

- 物価高騰や人件費増への措置による増
【普通交付税】11 億 6,787 万円 (+2 億 1,404 万円)
【特別交付税】1,000 万円 (±0)

④ 国庫支出金(15 款) 38 億 1,846 万円 (前年度比+8 億 7,805 万円、+29.9%)

- 児童手当拡充に伴う負担金の増
- 定額減税不足額給付や生活応援クーポン事業などの財源となる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の計上
- そのほか、学校の施設改修に係る学校施設環境改善交付金など、実施する事業に応じて計上

⑤ 県支出金(16 款) 18 億 9,567 万円 (前年度比+2 億 5,819 万円、+15.8%)

- 介護施設等の大規模修繕に係る補助金の計上
- そのほか、国勢調査や参議院議員通常選挙など、実施する事業に応じて計上

⑥ 寄附金(18 款) 1 億 3,074 万円 (前年度比+4,618 万円、+54.6%)

- ふるさと納税寄附金の増

⑦ 繰入金(19款) 25億9,038万円(前年度比+10億7,180万円、+70.6%)

- 財源補てんのため、財政調整基金繰入金を7億3,000万円計上
- 元利償還金に充てるため、減債基金繰入金を2億3,984万円計上
- ボートレースまちづくり基金繰入金を9億1,353万円とし、以下のとおり基金条例の趣旨に沿った各事業の一般財源に対して一定割合を充当
- 令和6年度にふるさと納税制度を通じて寄せられた寄附金を、以下のとおり寄附の趣旨に沿った事業に充当

● 令和7年度ボートレースまちづくり基金充当事業一覧 (単位：千円)

NO.	事業名	事業費	基金充当額
1	コミュニティバス運行事業費	288,436	288,436
2	知多半島総合医療センター通院用シャトルバス運行事業費	15,787	15,787
3	心身障害者手当	86,180	38,000
4	子ども医療費	410,050	143,000
5	精神障がい者医療費	96,750	29,000
6	民間保育所等運営費補助金	107,829	27,000
7	インフルエンザ予防接種助成金	672	500
8	知多半島総合医療機構運営負担金	776,321	343,000
9	第三子以降保育料・給食費等無償化分	1,076,546	19,500
10	小中学校体育館空調設備整備元利償還分	9,304	9,304
計		2,867,875	913,527

● 令和7年度ふるさと納税を財源とする基金の充当事業一覧 (単位：千円)

NO.	事業名	事業費	基金充当額
1	公共施設LED化事業費	11,395	11,395
2	小中学生イベント見学会等関係費	771	771
3	災害用備蓄品購入費	13,600	12,417
4	児童育成クラブ事業費	17,052	1,293
5	妊娠・出産・子育てつながる支援事業費	7,424	4,292
6	妊活応援金給付費	13,250	13,250
7	産業用地創出推進費	21,221	21,221
8	やきもの散歩道地区景観計画推進事業費	159	132
9	やきもの散歩道地区景観保全助成金	4,000	4,000
10	やきもの散歩道地区景観保全補助金	500	500
11	観光施設等維持管理費	3,008	220
12	公園改修費	5,937	5,937
13	指揮車購入費	22,307	14,848
14	教育支援センター事業費	20,838	19,493
15	スクールソーシャルワーカー活用事業費	27,864	21,674
16	平和学習派遣事業費	1,493	1,353
17	小学校修繕費	36,106	3,000
18	登窯保存事業費	10,978	10,978
計		217,903	146,774

⑧ 諸収入(21 款) 11 億 7,239 万円 (前年度比△3 億 232 万円、△20.5%)

- 競艇事業収入は繰入時期の見直しにより皆減 (△4 億円)
- 標準準拠システム構築に係るデジタル基盤改革支援補助金の計上

⑨ 市債(22 款) 17 億 6,450 万円 (前年度比+2 億 45 万円、+12.8%)

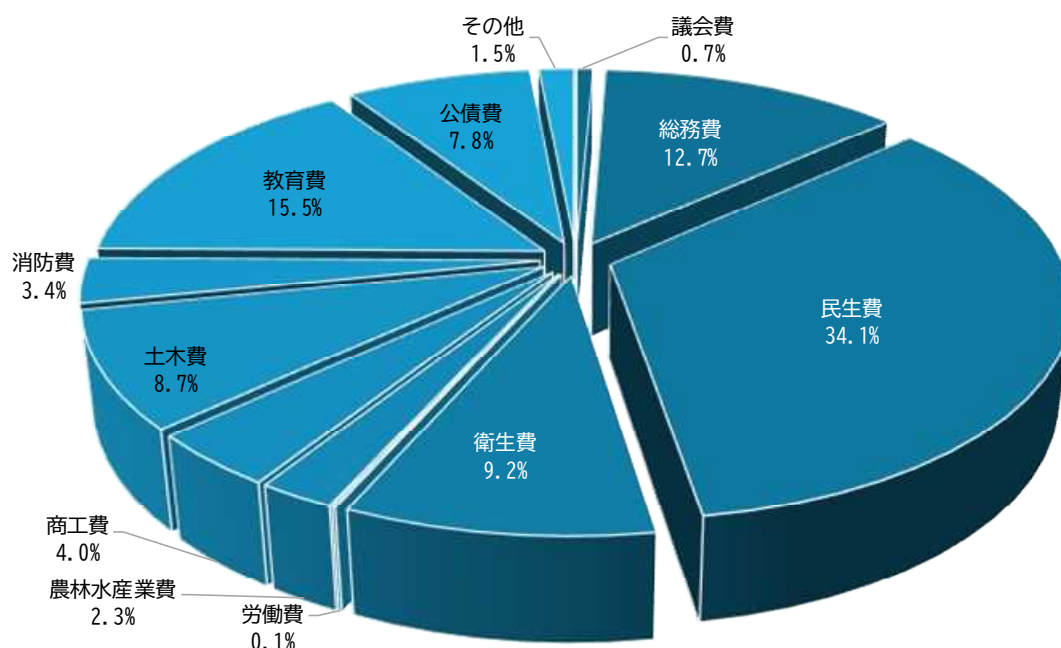
- 市体育館大規模改修工事や常滑中学校長寿命化改良工事など、実施する事業に応じて計上
- 臨時財政対策債は、国の算定見込により皆減 (△6,245 万円)

⑩ その他の歳入

- 地方譲与税(2 款)、利子割交付金(3 款)、配当割交付金(4 款)、株式等譲渡所得割交付金(5 款)、法人事業税交付金(6 款)、地方消費税交付金(7 款)、環境性能割交付金(9 款)、交通安全対策特別交付金(12 款)、分担金及び負担金(13 款)、使用料及び手数料(14 款)、財産収入(17 款)は、前年度決算見込等を基に計上
- 自動車取得税交付金(8 款)は滞納繰越分等の交付に備え、前年度同額の 1 千円を計上
- 繰越金(20 款)は、前年度と同額の 4 億円を計上

(3) 歳出のポイント

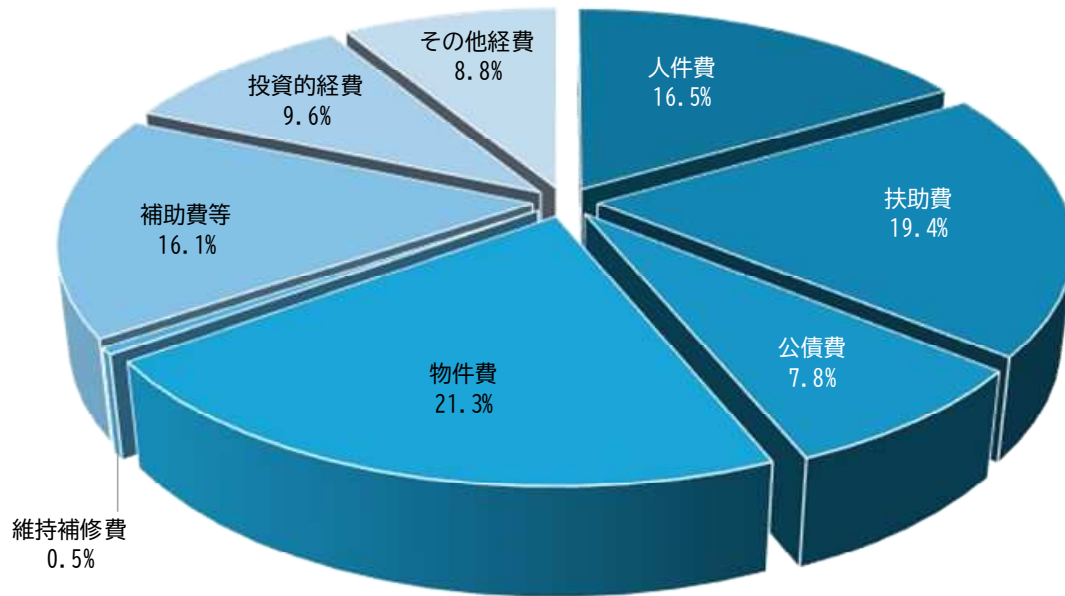
歳出当初予算額（目的別）



(単位:千円)

款 別	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較	
			増減額	増減率 %
1 議会費	210,614	209,468	1,146	0.5
2 総務費	3,644,796	3,250,963	393,833	12.1
3 民生費	9,805,633	8,660,465	1,145,168	13.2
4 衛生費	2,640,696	2,658,999	△ 18,303	△ 0.7
5 労働費	26,046	29,025	△ 2,979	△ 10.3
6 農林水産業費	665,181	654,912	10,269	1.6
7 商工費	1,143,782	746,771	397,011	53.2
8 土木費	2,510,637	2,679,234	△ 168,597	△ 6.3
9 消防費	986,968	930,476	56,492	6.1
10 教育費	4,460,717	3,596,539	864,178	24.0
11 災害復旧費	5	5	0	0.0
12 公債費	2,240,128	1,938,346	301,782	15.6
13 諸支出金	384,797	384,797	0	0.0
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
計	28,770,000	25,790,000	2,980,000	11.6

歳出当初予算額（性質別）



(単位:千円)

区 分	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較	
			増減額	増減率 %
義務的経費	12,587,198	11,124,340	1,462,858	13.2
人件費	4,760,590	4,390,524	370,066	8.4
扶助費	5,586,480	4,795,470	791,010	16.5
公債費	2,240,128	1,938,346	301,782	15.6
消費的経費	10,893,388	8,975,883	1,917,505	21.4
物件費	6,112,453	4,887,356	1,225,097	25.1
維持補修費	145,163	173,273	△ 28,110	△ 16.2
補助費等	4,635,772	3,915,254	720,518	18.4
投資的経費	2,759,846	2,680,960	78,886	2.9
普通建設事業費	2,759,841	2,680,955	78,886	2.9
災害復旧事業費	5	5	0	0.0
失業対策事業費	0	0	0	0.0
その他経費	2,529,568	3,008,817	△ 479,249	△ 15.9
積立金	805,791	933,652	△ 127,861	△ 13.7
投資及び出資金	0	409,099	△ 409,099	△ 100.0
貸付金	110,055	114,418	△ 4,363	△ 3.8
繰出金	1,563,722	1,501,648	62,074	4.1
前年度繰上充当金	0	0	0	0.0
予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	28,770,000	25,790,000	2,980,000	11.6

歳出（目的別）の主な増減理由

① 総務費（２款） 36 億 4,480 万円（前年度比＋3 億 9,383 万円、＋12.1%）

<主な増理由>

- コミュニティバス運行事業費 ＋2 億 8,844 万円（0 円⇒2 億 8,844 万円）
グルーンのコミュニティバス化による皆増
- 定額減税不足額給付事業費 ＋2 億 1,317 万円（0 円⇒2 億 1,317 万円）
定額減税不足額給付の実施による皆増
- 第3次情報システム最適化事業費 ＋1 億 8,779 万円（5 億 7,379 万円⇒7 億 6,158 万円）
標準準拠システム構築による増

<主な減理由>

- ボートレースまちづくり基金積立金 △3 億 7,178 万円（4 億 28 万円⇒2,850 万円）
繰入時期の見直しに伴う減

② 民生費（３款） 98 億 563 万円（前年度比＋11 億 4,517 万円、＋13.2%）

<主な増理由>

- 児童手当支給費 ＋4 億 5,600 万円（10 億 560 万円⇒14 億 6,160 万円）
児童手当の拡充に伴う制度改正による増
- 介護施設等整備事業費補助金 ＋1 億 1,704 万円（0 円⇒1 億 1,704 万円）
介護施設等の大規模修繕に対する補助による皆増
- 児童発達支援等給付費 ＋6,721 万円（4 億 5,688 万円⇒5 億 2,409 万円）
利用者・利用回数等の増加による増
- 特定教育・保育施設給付費（2号・3号認定分） ＋5,237 万円（3 億 7,984 万円⇒4 億 3,221 万円）
公定価格の引き上げ等による増

③ 衛生費（４款） 26 億 4,070 万円（前年度比△1,830 万円、△0.7%）

<主な増理由>

- 知多半島総合医療機構事業費 ＋7 億 7,658 万円（0 円⇒7 億 7,658 万円）
市民病院の経営統合に伴う地方独立行政法人化による皆増

<主な減理由>

- 常滑市病院事業会計繰出金 △7 億 7,570 万円（7 億 7,570 万円⇒0 円）
市民病院の経営統合に伴う地方独立行政法人化による皆減
- 火葬場修繕費 △6,659 万円（6,698 万円⇒39 万円）
市営火葬場の大規模修繕完了による減

④ 農林水産業費(6款) 6億6,518万円 (前年度比+1,027万円、+1.6%)

<主な増理由>

- 小脇公園施設整備事業費 +2,643万円 (0円⇒2,643万円)
喫茶室の木質化工事による皆増
- かんがい排水事業費 +2,021万円 (999万円⇒3,020万円)
農業用排水路改修工事による増

<主な減理由>

- 漁港機能保全事業費 △3,600万円 (3,600万円⇒0円)
計画的な補修工事完了による皆減

⑤ 商工費(7款) 11億4,378万円 (前年度比+3億9,701万円、+53.2%)

<主な増理由>

- 宿泊税活用観光事業費 +1億4,393万円 (1,600万円⇒1億5,993万円)
宿泊税を活用した観光事業の本格実施による増
- 生活応援クーポン事業費 +8,398万円 (0円⇒8,398万円)
生活者等を支援するクーポン事業実施による皆増

⑥ 土木費(8款) 25億1,064万円 (前年度比△1億6,860万円、△6.3%)

<主な増理由>

- 海岸長寿命化事業費 +3,300万円 (200万円⇒3,500万円)
海岸保全施設長寿命化計画の更新による増
- 道路ストック総点検事業費 +1,700万円 (6,000万円⇒7,700万円)
舗装修繕計画の更新に伴う増

<主な減理由>

- 緊急車両退出路整備事業費 △2億円 (2億円⇒0円)
事業完了による皆減

⑦ 消防費(9款) 9億8,697万円 (前年度比+5,649万円、+6.1%)

<主な増理由>

- 知多広域消防通信指令事務協議会負担金 +2,245万円 (3,961万円⇒6,206万円)
指令台システムの大規模更新による増
- 指揮車購入費 +2,231万円 (0円⇒2,231万円)
車両更新による皆増

⑧ 教育費(10 款) 44 億 6,072 万円 (前年度比+8 億 6,418 万円、+24.0%)

<主な増理由>

- 市体育館大規模改修事業費 +8 億 6,913 万円 (0 円⇒8 億 6,913 万円)
市体育館の大規模改修工事による皆増
- 旧学校給食共同調理場解体事業費 +3 億 4,572 万円 (1,288 万円⇒3 億 5,860 万円)
旧学校給食共同調理場の解体工事による増
- 給食センター管理運営委託費 +8,515 万円(1 億 9,959 万円⇒2 億 8,474 万円)
管理運営の民間委託通年化による増

<主な減理由>

- 社会体育施設大規模改修事業費 △5 億 5,649 万円(5 億 5,649 万円⇒0 円)
温水プール大規模改修工事の完了による皆減

⑨ 公債費(12 款) 22 億 4,013 万円 (前年度比+3 億 178 万円、+15.6%)

<主な増理由>

- 市債償還元金 +2 億 6,500 万円 (18 億 7,059 万円⇒21 億 3,560 万円)
市庁舎建設や旧市民病院解体に係る元金償還の増

(4) 債務負担行為

以下の事項について、地方自治法第 214 条の規定により債務負担行為を設定します。

事 項	期 間	限 度 額
こども計画策定	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	千円 3,500
農業振興地域整備計画見直し事業	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	5,357
観光施設等維持管理	令和 7 年度 ～ 令和 10 年度	1,308
マスタープラン関連計画作成事業	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	12,500

(5) 主要事業一覧

網掛けの事業は、20ページ以降の「主要事業概要」に詳細を掲載しています。

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
＜1款 議会費＞							
1	1	1	拡充	広報広聴事業費	1,910 (1,980)	議会だよりをカラー化します	議事課
＜2款 総務費＞							
2	1	2	拡充	広報とこなめ発行費	14,593 (14,626)	広報とこなめをカラー化します	秘書広報課
2	1	5		公共施設等取壊し事業費	16,625 (47,384)	旧西阿野老人憩いの家・旧鬼崎ヨット艇庫を取壊します	総務課
2	1	6		市庁舎宿直業務委託料	15,576 (0)	宿直業務を警備会社へ委託します	職員課
2	1	7		第3次情報システム最適化事業費	761,578 (573,790)	標準準拠システムの構築を図ります	情報政策課
2	1	8		行政改革推進費	767 (293)	職員用にIP電話サービスを導入します	企画課
2	1	8	新規	業務改革関連費	528 (0)	業務手順を見直し、業務の効率化を図ります	企画課
2	1	8	拡充	男女共同参画推進啓発事業費	344 (394)	生理の貧困対策として小中学校の女子トイレに生理用品を設置します	市民協働課
2	1	8		コミュニティバス運行事業費	288,436 (0)	コミュニティバス「グルーン」を運行します	市民協働課
2	1	8	新規	知多半島総合医療センター通院用シャトルバス運行事業費	15,787 (0)	新半田病院への通院用シャトルバスを試験運行します	市民協働課
2	1	8		文化施設あり方検討事業費	100 (100)	文化施設のあり方を検討します	企画課
2	1	11	拡充	災害用備蓄品購入費	13,600 (7,432)	災害時に活用する備蓄品を購入します	防災危機管理課
2	1	12	拡充	区長関係諸経費	13,102 (12,486)	区長報酬を増額します	市民協働課
2	1	12	新規	地域づくり事業費	1,400 (0)	地域の伝統文化の保存や継承を促進します	市民協働課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
2	1	12	新規	定額減税不足額給付事業費	213,168 (0)	当初調整給付に不足のある人等へ不足額を支給します	税務課
2	2	2	拡充	徴収事務費	7,719 (7,333)	預貯金照会電子化サービスを導入します	税務課
2	3	1		戸籍住民基本台帳事務費	25,855 (14,426)	戸籍の氏名振り仮名記載法制化に対応します	市民窓口課
2	3	1		コンビニ交付事務費	6,332 (4,132)	コンビニでの証明発行手数料を期間限定で10円にします	市民窓口課
2	3	1	拡充	マイナンバー事務費	9,622 (8,090)	らくらく窓口証明書交付端末を導入します	市民窓口課
2	4	3		参議院議員通常選挙関係費	28,613 (0)	令和7年7月28日任期満了に伴う選挙を実施します	総務課
2	5	1		国勢調査関係費	30,922 (0)	国勢調査を実施します	企画課
≪3款 民生費≫							
3	1	1	新規	重層的支援体制整備事業費	4,511 (0)	複雑な地域生活課題に対する支援体制や環境を整備します	福祉課
3	1	2	拡充	心身障害者手当	86,180 (67,733)	心身障害者手当額を増額します	福祉課
3	1	3		介護施設等整備事業費補助金	117,040 (0)	介護施設等の大規模修繕に補助金を交付します	高齢介護課
3	2	1	新規	知多半島で縁むすびプロジェクト実行委員会負担金	243 (0)	知多5市5町による婚活イベントを実施します	子育て支援課
3	2	2	新規	こども計画策定費	3,083 (0)	「市町村こども計画」を策定します	子育て支援課
3	2	4		児童育成クラブ運営委託事業費	54,606 (31,609)	大野・常滑西小学校の児童育成クラブの運営を民間委託します	子育て支援課
≪4款 衛生費≫							
4	1	2	拡充	予防接種事業費	244,146 (238,800)	带状疱疹ワクチンの定期予防接種を実施します	健康推進課
4	1	2		がん検診等事業費	26,111 (25,968)	集団検診を実施します	健康推進課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
4	3	2	拡充	資源回収ステーション 運営費	54,398 (47,705)	資源回収ステーションを増設し、 土曜受付を午後まで延長します	生活環境課
4	3	2	拡充	刈草・剪定枝資源化事業費	34,143 (33,520)	資源回収ステーションを増設し、 土曜受付を午後まで延長します	生活環境課
4	4	1	新規	知多半島総合医療機構 運営負担金	776,321 (0)	市民病院の経営統合に伴う地方独立 行政法人化により、基準に基づく 運営費を負担します	健康推進課
≪6款 農林水産業費≫							
6	1	3	新規	小脇公園施設整備事業費	26,434 (0)	施設の木質化改修により魅力向上 を図ります	経済振興課
6	1	3		農業振興地域整備計画 見直し事業費	5,643 (0)	産業用地創出に係る計画の見直し を行います	経済振興課
6	1	5		かんがい排水事業費	30,200 (9,990)	農業用排水路改修工事を実施しま す	土木課
≪7款 商工費≫							
7	1	2	新規	生活応援クーポン事業費	83,976 (0)	市内対象店舗での買物に使える クーポン券を市民に配付します	経済振興課
7	1	3	新規	伝統的工芸品産業担い 手育成事業費負担金	3,600 (0)	常滑焼の技術を継承する担い手育 成を促進します	経済振興課
7	1	4		施設改修事業費	5,900 (15,250)	重要民俗資料収蔵庫・陶の森資料 館トイレ等改修の設計を行います	とこなめ 陶の森
7	1	5		産業用地創出推進費	21,221 (15,305)	新たな産業用地の創出に向けた検 討を進めます	都市計画課
7	1	7		観光施設等維持管理費	3,008 (8,708)	土管坂休憩所の管理運営を民間委 託します	観光戦略課
7	1	7		特産品開発事業費	3,205 (2,276)	特産品を開発する事業者や生産者 をサポートします	魅力創造室
7	1	7	拡充	宿泊税活用観光事業費	91,131 (16,000)	宿泊税を活用して観光施策を推進 します	観光戦略課
7	1	7	新規	りんくう海浜緑地民間 活力活用推進事業費	8,513 (0)	りんくうビーチの更なる賑わい創 出を目的に管理運営方法を検討し ます	観光戦略課
7	1	7		りんくう海浜緑地施設 事業費	24,594 (0)	照明設備・釣り護岸柵の更新工事 等を実施します	観光戦略課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
7	1	7	拡充	観光協会補助金（運営事業分）	31,837 (22,000)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光戦略課
7	1	7	拡充	観光協会補助金（観光振興事業分）	50,502 (2,970)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光戦略課
＜＜8款 土木費＞＞							
8	2	3		道路ストック総点検事業費	77,000 (60,000)	舗装修繕計画の更新、市道鍋山線の舗装補修工事を実施します	土木課
8	2	4		橋梁更新事業費	32,000 (21,000)	橋梁長寿命化修繕計画の更新、法定点検を実施します	土木課
8	3	1		海岸長寿命化事業費	35,000 (2,000)	海岸保全施設長寿命化計画を更新します	土木課
8	5	1	新規	マスタープラン関連計画作成事業費	12,500 (0)	立地適正化計画及び緑の基本計画を策定します	都市計画課
8	5	1	新規	都市計画決定事務費	14,000 (0)	市街化区域に関する都市計画の見直しに必要な図書等を作成します	都市計画課
8	5	3		下水路修繕費	47,000 (32,800)	石瀬池排水管の耐震調査設計、港町の排水路浚渫を実施します	下水道課
8	5	4		大曾公園再整備事業費	30,800 (19,300)	大曾公園の再整備基本設計を実施します	都市計画課
8	5	4		公園施設長寿命化事業費	50,000 (0)	公園施設の改修を促進します	都市計画課
8	5	7	新規	区画整理事務費	17,077 (81)	西之口地区のまちづくり事業調査に補助金を交付します	都市計画課
＜＜9款 消防費＞＞							
9	1	2		消防団活動費	7,222 (9,273)	市民に求められる消防団員を育成します	消防本部
9	1	3		車両購入費	22,307 (46,068)	指揮車を更新します	消防本部
＜＜10款 教育費＞＞							
10	1	3	拡充	教育支援センター事業 会計年度任用職員 10人	19,649 (12,846)	児童・生徒が安心して過ごせる環境づくりを進めます	学校教育課
10	1	3	拡充	スクールソーシャルワーカー活用事業 会計年度任用職員 5人	26,535 (15,534)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
10	1	3	拡充	学校生活支援員会計年度任用職員 44人	42,472 (37,166)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	1	3	拡充	学校介助員会計年度任用職員 8人	7,913 (3,380)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	1	3	拡充	地域未来塾事業費	2,659 (929)	経済的な課題を抱える家庭への学習支援の充実を図ります	学校教育課
10	2	1		小学校パソコン借上料	86,674 (73,857)	電子黒板等の情報機器を更新します	学校教育課
10	2	1		小学校体育施設工事費	45,200 (26,900)	鬼崎北小学校プール解体工事等を実施します	学校教育課
10	3	1		中学校長寿命化改良工事費	512,400 (440,300)	常滑中学校（北館・西館）の校舎改修を進めます	学校教育課
10	5	3	新規	図書館整備検討費	2,460 (0)	図書館基本構想の策定を進めます	生涯学習 スポーツ課
10	5	7		登窯保存事業費	10,978 (15,130)	登窯の保存検討に必要な調査を実施します	生涯学習 スポーツ課
10	6	2	新規	アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費	2,000 (0)	大会開催に向け機運醸成を図ります	生涯学習 スポーツ課
10	6	3		市体育館大規模改修事業費	869,127 (0)	市体育館の大規模改修工事を実施します	生涯学習 スポーツ課
10	6	4		旧学校給食共同調理場解体事業費	358,600 (12,880)	既存南北給食センターを解体します	給食センター
《その他》							
		新規		開庁時間変更に伴う関連事業費	【効果額】 △11,485 (0)	市役所本庁舎・保健センターの開庁時間を変更します	企画課ほか
		新規		第二子以降保育料無料化等事業費	【影響額】 11,580 (0)	愛知県助成制度を活用し第2子以降の保育料を支援します	こども 保育課
				給食食材品質確保事業費	【負担分】 21,809 (0)	物価高騰に伴う賄材料費の増額分について市が負担します	給食センター

(6) 主要事業概要

2款 総務費

第3次情報システム最適化事業費

情報政策課

標準準拠システムの構築を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	デジタル基盤補助金等	一般財源
761,578 (573,790)	333	333	0	302,382	458,530

【事業概要】

令和7年度末までに義務付けられているガバメントクラウドに構築した標準準拠システムへの移行を実施します。

また、常滑市における以下の4つの情報システムに関連する業務を包括的に委託します。

- ①情報システムの構築業務、②情報インフラ整備業務、③情報システムの運用・維持管理業務、④コンサルティング業務

【主な事業(取組み)】

- 1 基幹系システム標準化対応における標準準拠システム構築業務委託 276,870千円
- 2 ガバメントクラウドの利用及び接続 74,316千円
- 3 ガバメントクラウド運用管理補助業務委託 13,200千円

【スケジュール】

- 5月～8月 文字の標準化・データ移行
- 5月～11月 ガバメントクラウド上の稼働環境設定、関連システムとの連携対応、テスト・研修
- 11月17日 標準準拠システム運用開始

2款 総務費

新規

業務改革関連費

企画課

業務手順を見直し、業務の効率化を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
528 (0)	0	0	0	0	528

【事業概要】

業務可視化システムを導入し、既存業務の手順を可視化したうえで見直し、業務の効率化を図ります。

令和7年度は、窓口系の部署から1～2課のモデル課を設定し、集中的に見直し・検討します。

【主な事業(取組み)】

- 1 業務量調査(業務手順の可視化)
- 2 業務量調査を踏まえた各業務の見直し・検討
- 3 検討結果を業務へ反映、効果検証

【スケジュール】

- 4月～ 業務量調査の実施
- 7月～ 業務量調査を踏まえた各業務の見直し・検討
- 10月～ 検討結果を業務へ反映、効果検証



拡充

男女共同参画推進啓発事業費

市民協働課

小中学校の女子トイレに生理用品を設置します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
344 (394)	0	0	0	0	344

【事業概要】

女性の健康や尊厳に関わる重要な課題として顕在化している「生理の貧困」問題への対策として、経済的な理由等で生理用品が購入できない児童・生徒のために、小中学校の女子トイレに生理用品を設置します。

【設置予定箇所】

市内小中学校の女子トイレなど（小学3年生以上）

【設置時期】

7月頃 設置



コミュニティバス運行事業費

市民協働課

コミュニティバス「グリーン」を運行します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ボート基金	一般財源
288,436 (0)	0	0	0	288,436	0

【事業概要】

令和4年10月からボートレースとこなめが運行しているファンバス（コミュニティバス「グリーン」）を、令和7年度からは市に移管し、ボートレースとこなめへの来場を促進しつつ、日常生活を支える生活圏交通として必要な移動を確保し、「まち」の活性化、魅力・価値の向上を図るため、コミュニティバスとして運行します。

【主な事業(取組み)】

運 行 日：365日

車両台数：6台

運行路線：常滑北部・大野線（4便/日）
 常滑北部・市役所線（13便/日）
 常滑中部・市役所線（50便/日）
 ボートレースとこなめ周遊線（19便/日）
 常滑南部・上野間線（17便/日）
 常滑南部・武豊線（15便/日）
 スクール専用便（3便/日）



新規

知多半島総合医療センター通院用シャトルバス運行事業費 市民協働課

新半田病院への通院用シャトルバスを試験運行します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
15,787 (0)	0	0	0	15,787	0

【事業概要】

知多半島りんくう病院（常滑市民病院）と経営統合し、令和7年4月に開院する知多半島総合医療センター（新半田病院）に市民が通院等する場合、徒歩や自転車、既存のバス路線の利用は難しい状況にあることから、その手段を確保するため無料シャトルバスを試験運行します。

【主な事業(取組み)】

試験期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日
 ※土・日曜、祝日及び年末年始を除く
 車両台数：1台（10人乗り程度）
 運行日数：242日（休診日は運休）
 運行便数：1日当たり往復6便
 （8:00～14:00の間、合計12便）

**拡充**

災害用備蓄品購入費

防災危機管理課

災害時に活用する備蓄品を購入します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
13,600 (7,432)	0	1,183	0	12,417	0

【事業概要】

主要道路の被害で物流に遅延が生じた「能登半島地震の教訓」を踏まえて、主要な備蓄品（飲料水、非常食、携帯トイレ）の目標備蓄数を増やし、4年間（令和7～10年度）で目標に達するように計画的に備蓄します。なお、目標備蓄数は、平成26年に県が公表した「東海・東南海・南海地震等被害予測調査結果」（被災1日後の想定避難者数11,000人）を基準として設定します。

【目標備蓄数等】

災害用備蓄品	目標備蓄数	令和7年度購入数量
飲料水	11,000人×3L ×3日分 = 99,000L	24,756L
非常食（主食）	11,000人×3食 ×2日分 = 66,000食	16,620食
携帯トイレ	11,000人×5回分×3日分 = 165,000回分	32,400回分

【スケジュール】

5月上旬～ 仕様検討
 6月下旬～ 入札
 8月下旬 携帯トイレ等納入
 3月下旬 飲料水・非常食納入



飲料水・非常食



携帯トイレ

新規

地 域 づ く り 事 業 費

市民協働課

地域の伝統文化の保存や継承を促進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,400 (0)	0	0	0	0	1,400

【事業概要】

地域の伝統文化の保存や継承を促し、地域住民の交流促進を図るため、各地区へ一律5万円を交付します。

【事業費】

50,000円×全28地区＝1,400,000円

【スケジュール】

4月下旬 地区連絡手数料、自治振興費、区交付金と同時に交付



新規

定額減税不足額給付事業費

税務課

当初調整給付に不足のある人等へ不足額を支給します

(1) 定額減税不足額給付給付費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200,000 (0)	200,000	0	0	0	0

(2) 定額減税不足額給付事務費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,168 (0)	13,168	0	0	0	0

【事業概要】

国の重点支援地方創生臨時交付金を財源とし、令和6年度に実施した「定額減税しきれないと見込まれる人への給付（当初調整給付）」の支給額に不足のある人等に対して、追加で不足額を支給します。

【対象者(見込)】

1 不足額給付Ⅰ…約5,500人

当初調整給付の算定に際し、令和5年分所得税等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したのちに本来給付すべき額と当初調整給付額との間で差額が生じた人に、差額分を1万円単位で支給

2 不足額給付Ⅱ…約500人

本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった人に、原則4万円を支給

【事業費】

(1) 定額減税不足額給付給付費

内訳：不足額給付Ⅰ 180,000千円

不足額給付Ⅱ 20,000千円

(2) 定額減税不足額給付事務費

郵送料、振込手数料、委託料等 13,168千円

【スケジュール】

4月～ システム改修

7月～ 帳票類作成

市民周知（広報とこなめ、HP）

8月中旬 支給通知・申請案内発送、申請受付開始

9月～ 振込開始

10月下旬 勧奨通知発送

※申請期限は未定（国が定める日）

コンビニ交付事務費

市民窓口課

コンビニでの証明発行手数料を期間限定で10円にします

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	手数料	一般財源
6,332 (4,132)	0	0	0	308	6,024

【事業概要】

コンビニでの証明書交付の利用を促進するため、常滑市が発行する証明書の手数料を期間限定で一律10円に減額します。

【対象となる証明書及び手数料】

- 1 常滑市に住所がある人
 - ・住民票の写し、印鑑登録証明書
200円 ⇒ 10円
- 2 常滑市に本籍がある人
 - ・戸籍謄本・抄本
450円 ⇒ 10円
 - ・戸籍の附票の写し
200円 ⇒ 10円



【実施期間】

令和7年4月1日～令和8年3月31日

拡充

マイナンバー事務費

市民窓口課

らくらく窓口証明書交付端末を導入します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,622 (8,090)	7,858	0	0	0	1,764

【事業概要】

証明発行窓口の「待たない窓口」「書かない窓口」化のため、マイナンバーカードを使って簡単に証明書の交付ができる「らくらく窓口」証明書交付端末を導入します。

【事業費】

導入費用 1,665千円
端末保守 99千円

【対象となる証明書】

住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写し

【スケジュール】

5月頃 契約
5月～7月 システム構築・設置・運用テスト
8月 運用開始予定



①マイナンバーカードをかざし、画面を操作して交付申請を行う。



②受付票を持って窓口へ行き、受付票及び交付手数料と引き換えに証明書を受領する。

複雑な地域生活課題に対する支援体制や環境を整備します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,511 (0)	3,383	0	0	0	1,128

【事業概要】

地域共生社会の実現に向け、市民が抱える複雑化・複合化した狭間のニーズに対応する包括的支援体制を整備するため、令和8年度からの「重層的支援体制整備事業」本格実施を目指し、令和7年度は移行準備事業を実施します。

【主な事業(取組み)】

1 庁内連携体制の構築等の取組

庁内連携会議を実施し、重層的支援体制整備事業に含まれる各事業を一体的に実施するための方策の検討を行い、地域福祉計画及び重層的支援体制整備事業実施計画を策定

≪重層的支援体制整備事業に含まれる各事業≫

- ・包括的相談支援事業：地域包括支援センターの運営、障害者相談支援事業など
- ・地域づくり事業：交流できる場や居場所の整備、拠点等の利活用及び確保など
- ・多機関協働事業等：多機関協働事業、継続的支援事業、参加支援事業など

2 多機関協働の取組

- ・複雑化・複合化した事例全体の調整機能（役割分担、方向性の整理）の役割を果たすとともに、支援関係機関と連携した直接的な支援
- ・「重層的支援会議」の開催及び「支援会議」の実施方法等の検討

【スケジュール】

- 4月上旬～ 移行準備計画の策定、多機関協働の取組、庁内連携打合せ
- 7月下旬～ 庁内連携会議を随時開催し、体制を構築
- 9月中旬 実施計画案の検討
- 1月上旬 実施計画策定、要綱等の整理

心身障害者手当額を増額します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
86,180 (67,733)	0	0	0	38,000	48,180

【事業概要】

社会保障の理念に基づき、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者を対象に支給している手当について、心身障害者の生活の安定及び福祉のさらなる増進を図るため、令和7年度から手当額を見直し、増額します。

【手当額】

対象	手当額 (月額)	
	R7年度～	R6年度まで
・身体障害者手帳1・2級 ・療育手帳A判定 ・精神障害者手帳1級 ・身体障害者手帳3級かつ療育手帳B判定	4,600円	3,600円
・身体障害者手帳3級 ・療育手帳B判定 (18歳未満) ・精神障害者手帳2級 (18歳未満)	3,500円	2,700円
・身体障害者手帳4級 ・療育手帳B判定 (18歳以上) ・精神障害者手帳2級 (18歳以上)	1,700円	1,350円
・身体障害者手帳5・6級 ・療育手帳C判定 ・精神障害者手帳3級	1,200円	900円

带状疱疹ワクチンの定期予防接種を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
244,146 (238,800)	0	30	0	0	244,116

【事業概要】

予防接種法に基づく定期接種とそれ以外の任意接種を必要に応じて実施します。令和7年4月1日から带状疱疹が予防接種法のB類疾病に位置付けられるため、定期接種として実施します。

また、高齢者インフルエンザワクチン予防接種及び新型コロナワクチン予防接種の自己負担金を変更します。

【主な事業(取組み)】

1 実施予防接種

(1) 定期接種

①A類疾病（全額公費負担）

BCG、2種混合、5種混合、麻しん風しん、小児用肺炎球菌など

②B類疾病（一部自己負担あり）

高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナ、带状疱疹（R7.4～）

(2) 任意接種

風しん、おたふく、インフルエンザなど

2 带状疱疹ワクチンについて

(1) 対象者

①65歳の人

②60歳以上65歳未満の人であって、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する人

③65歳を超える人は、5年間の経過措置として、70、75、80、85、90、95、100歳の時に1回接種する機会を設ける（100歳以上の人は、令和7年度に限り全員を対象とする）

(2) 自己負担金及び接種回数

①不活化ワクチン：6,500円・2回

②生ワクチン：2,600円・1回

(3) 接種開始 令和7年4月

3 他B類疾病の自己負担金の変更

(1) 高齢者インフルエンザワクチン予防接種

自己負担金：1,000円⇒1,200円（R7年度～）

〔理由〕委託料の増

(2) 新型コロナワクチン予防接種

自己負担金：2,000円⇒4,700円（R7年度～）

〔理由〕国からの助成金の廃止



拡充**ごみ減量化推進事業費**

生活環境課

資源回収ステーションを増設し、土曜受付を午後まで延長します

(1) 資源回収ステーション運営費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ごみ減量基金等	一般財源
54,398 (47,705)	0	0	0	11,817	42,581

(2) 刈草・剪定枝資源化事業費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ごみ減量基金等	一般財源
34,143 (33,520)	0	1,000	0	32,143	1,000

【事業概要】

資源物を搬入する人の利便性向上を図るため、ウィンボとこなめ北東部に資源回収ステーションを増設し、受付時間を一部延長します。

【主な事業(取組)】

- 1 資源物回収専用のステーションを増設
- 2 既存のステーションを刈草・剪定枝専用として使用
- 3 土曜日の受付時間の延長 (13時～15時)

【スケジュール】

- 4月上旬～ 増設ステーションの供用開始
土曜日午後の受付開始



新規

小 脇 公 園 施 設 整 備 事 業 費

経済振興課

施設の木質化改修により魅力向上を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	森林環境基金	一般財源
26,434 (0)	0	0	0	20,331	6,103

【事業概要】

森林環境譲与税を活用して、老朽化した公園管理棟喫茶室の木質化改修、喫茶室に隣接するテラスの拡張及びバーゴラの設置などを実施し、公園の魅力向上を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 1 木質化改修（喫茶室・テラス）
- 2 什器（イス・テーブル）の作成
- 3 改修工程でのワークショップ開催

【スケジュール】

令和7年11月中旬 工事準備（喫茶室休業）
 11月下旬 工事開始
 3月中旬 工事完了
 令和8年 4月 喫茶室オープン



外観完成予想図

新規**生活応援クーポン事業費**

経済振興課

市内対象店舗での買物に使えるクーポン券を市民に配付します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,976 (0)	83,976	0	0	0	0

【事業概要】

物価上昇の影響を緩和するため、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用し、全ての市民を対象店舗での買物に使えるクーポン券を1,000円分ずつ配付します。

また、子育て支援として、平成19年4月2日以降に出生した18歳以下の子どもには1,000円分を追加します。

【主な事業(取組み)】

- 1 クーポン内容
 - ・市民1人あたり、対象店舗での買物に使えるクーポン券1,000円分
【500円×2枚 内訳：共通券1枚、中小店舗専用券1枚】
 - ・平成19年4月2日以降に出生した18歳以下の子どもは、1人あたり1,000円分追加
- 2 取扱店舗の募集
 - ・募集条件…市内に常設店舗を有する事業者（登録制）
 - ・募集方法…申込フォーム
- 3 クーポン券の発送
 - ・発送方法…世帯ごとに郵送
- 4 クーポン券の使用・換金
 - ・使用期間…7月～12月
 - ・換金方法…指定日に商工会議所等の換金窓口へ持参

【スケジュール】

- 4月～ 6月 取扱店舗の募集、クーポン券の作成・発送
7月～12月 クーポン券の使用

新規

伝統的工芸品産業担い手育成事業費負担金

経済振興課

常滑焼の技術を継承する担い手育成を促進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源
3,600 (0)	0	0	0	3,600	0

【事業概要】

常滑焼は約千年の歴史を誇りますが、伝統技法を継承して製造する市内事業所の減少やつくり手の高齢化が進んでおり、担い手が不足しています。常滑焼を産業として次世代へ継承していくため、新規雇用への補助制度を設け、関係団体と連携して事業所における後継者育成を促進します。

【主な事業(取組み)】

- 1 育成事業委員会の発足
構成団体：とこなめ焼協同組合（事務局）、常滑陶磁器卸商業協同組合、市等
役 割：申請内容（育成計画・補助金額）の審査・決定、補助金交付、育成状況把握等
- 2 補助制度
対 象 者：新規雇用する市内事業所（とこなめ焼協同組合員）※陶の森修了生を積極雇用
内 容：新規雇用者1人につき給与の1/2以内、上限10万円/月（最長3年を想定）

【スケジュール】

- 4月～ 育成事業委員会の発足、補助金申請、審査・決定
 通年 育成状況の現地確認（年3回程度）・助言、補助金交付
 3月 育成状況の報告・評価



産業用地創出推進費

都市計画課

新たな産業用地の創出に向けた検討を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
21,221 (15,305)	0	0	0	21,221	0

【事業概要】

新たな産業用地の創出については、令和5年度に西知多道路多屋IC（仮称）予定地周辺を優先検討地区として決定しました。

愛知県企業庁による開発を目指していることから、用地造成事業審査会の開発要件に沿った検討を進めます。

【主な事業(取組み)】

- 1 廃棄物の埋設及び土壌・地下水汚染調査
- 2 概略設計の修正等

【スケジュール】

- 4月～ 関係機関協議
 概略設計の修正等
 11月～ 廃棄物の埋設及び土壌・地下水汚染調査



優先検討地区

特産品開発事業費

魅力創造室

特産品を開発する事業者や生産者をサポートします

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,205 (2,276)	0	0	0	0	3,205

【事業概要】

常滑市の認知度向上を図るとともに、地域の活性化を生み出すことを目的として、常滑市の新たな特産品を開発する事業者や生産者の支援を行います。マーケティングやブランディング、パッケージ開発に関する有識者が特産品の発想から販売まで携わり伴走することで、選ばれる特産品づくりを行います。

【主な事業(取組み)】

- 1 特産品開発の有識者と事業者・生産者のマッチング
- 2 商品販売戦略・商品開発の進め方に係るセミナーの開催
- 3 特産品のコンセプトづくりから開発・販売までを伴走型でサポート

【スケジュール】

- 5月～ 有識者と事業者のマッチング
7月～ セミナーの開催、商品開発のサポート

宿泊税を活用して観光施策を推進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	宿泊税基金	一般財源
160,726 (16,000)	0	0	0	160,726	0

【事業概要】

「観光」を本市の新たな成長基幹産業と捉え、より積極的に推進するために、宿泊税を来訪者の受入環境の整備や、国内外への観光プロモーション、MICE推進などに活用し、来訪者の満足度向上・増加促進を図り、地域活性化に繋がります。

【主な事業（取組み）】

1 観光戦略課実施事業

(1) 宿泊税活用観光事業費

① エリアMICE関連アドバイザー業務委託 700千円

MICE推進に関連する現地支援を含めたアドバイス業務の委託

② 『アイドルマスター』マンホールカード製作 450千円

大人気アイドル育成シュミレーションゲーム「アイドルマスター」20周年を記念して、市にキャラクターマンホールが寄贈されることを受けて、ファンを中心とした来訪者増加促進のプロモーションとしてマンホールカードを製作し、配布

③ 常滑駅前観光案内サイン設置 637千円

来訪者の満足度を向上するため、駅周辺の道路に多言語観光案内サインを設置

(2) 空港島シャトルバス運行事業費 85,077千円

インバウンド客を含め、来訪者の満足度を向上し、来訪者の周遊や飲食を促進して観光消費額増加に繋げるため、空港島と市街地を結ぶ無料シャトルバスを毎日運行（試行）

〈内訳〉

- ・運行事業業務委託 68,900千円
- ・車両リース（2台・ラッピング含む） 12,200千円
- ・バス停制作（6か所） 750千円
- ・周知チラシ作成 500千円
- ・ツーリズムEXPO時など追加便費用 2,727千円

〈事業スケジュール〉

4月1日～運行開始（毎日運行）

〈運行スケジュール（予定）〉

9:30～23:00まで 30～60分間隔

〈バス停設置場所（予定）〉

- ・愛知県国際展示場
- ・常滑駅
- ・やきもの散歩道（陶磁器会館）
- ・りんくう常滑駅
- ・空港島ホテル
- ・空港連絡通路下

※展示場閉館日は、「愛知県国際展示場バス停」を通過して運行



シャトルバス（イメージ）

2 観光協会実施事業（観光協会補助金として交付）

(1) 常滑じゃらん（繁体字）製作 3,828千円

台湾・香港からのインバウンド客向けに常滑じゃらんの繁体字版を3万部（予定）製作



(2) 飲み歩き食べ歩きクーポン・MAP製作 3,100千円

Aichi Sky Expo来場者、空港島周辺宿泊者に市内で食事を楽しんでもらい、ナイトタイムエコノミーを促進するため、特典付クーポン（飲食店負担）の発行や対象店舗紹介MAPを製作



飲み歩き食べ歩き
クーポン・MAP

(3) MICE推進首都圏・関西圏プロモーション事業 8,250千円

「無料シャトルバス」や「飲食クーポン」、「充実した宿泊」など『エリアの魅力』の認知度向上を図るため、主要駅構内のデジタルサイネージやSNS・YouTube広告を出稿

(4) ツーリズムEXP02025出展 9,409千円

令和7年度はAichi Sky Expoで開催されることから、ブースの装飾、リーフレットやノベルティ、常滑を感じられる体験などを通して、常滑の魅力を国内外の旅行社、旅行ファンに強力にPRする



ツーリズムEXP0
2024の様子

(5) ツーリズムEXP0「とこなめレセプション」 1,500千円

ツーリズムEXP0で常滑に来訪する海外旅行会社（約50社）が参加するJNTO主催の「とこなめエクスカーション（市内を巡るツアー）」に合わせて常滑の魅力をPRするレセプションを開催

(6) ツーリズムEXP0「遊び体験で使えるクーポン」発行 1,040千円

来場者の観光周遊を促進するため、「じゃらん遊び体験」のサイトに掲載されている市内の体験メニューで利用できる電子クーポンを発行

(7) インバウンド向け旅前情報発信事業 1,891千円

旅行の前に情報発信することでインバウンド誘客を図るため、アジアを中心に多くの利用者を有する訪日外国人向けメディアプラットフォームに常滑市の観光情報を掲載

(8) グルメライター記事及び冊子作成 1,782千円

愛知県を代表するグルメライターに市内飲食店を紹介する記事を作成してもらい、冊子を製作



クーポンイメージ

(9) 「グルメ」＆「遊び体験」インフルエンサー招請事業 2,463千円

グルメや遊び体験紹介に強みを持つインフルエンサーによる発信（計4件予定）

(10) SNS広告出稿 2,750千円

来訪者の周遊促進、消費額増加を図るため、Aichi Sky Expoに来場する可能性が高い人や、実施事業に興味を持つ人にターゲティングし、時期や属性に合わせた広告を出稿

新規

りんくう海浜緑地民間活力活用推進事業費

観光戦略課

りんくうビーチの更なる賑わい創出を目的に管理運営方法を検討します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	りんくう基金	一般財源
8,513 (0)	0	0	0	8,513	0

【事業概要】

りんくう海浜緑地は、平成28年度から指定管理者制度が導入され、海の家やグランピング、サウナなど、民間活力を活用した様々な自主事業が実施されていますが、更なる賑わいを創出するために、民間活力が発揮されやすい制度を検討します。

【主な事業(取組み)】

- 利用者アンケート調査
りんくうビーチ利用者に対して、ニーズなどを把握するためのアンケート調査を実施
- 民間企業へのサウンディングを含めた民間活力導入検討調査
りんくうビーチのポテンシャルを活かしたさらなる魅力・利便性の向上による誘客を図るため、民間企業へのサウンディングを通じ、より民間活力が発揮される管理運営方法について検討・調査



大曾公園再整備事業費

都市計画課

大曾公園の再整備基本設計を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
30,800 (19,300)	0	0	0	30,800	0

【事業概要】

大曾公園は、供用開始から50年以上経過しており、施設の老朽化が進み、公園の持つ魅力が活かされていない状況となっています。新たな魅力を創造し、賑わいのある公園づくりを進めるため、令和6年度に策定する大曾公園再整備基本計画に基づき、再整備基本設計を実施します。

【主な事業(取組み)】

再整備基本設計業務

【スケジュール】

令和7年度 基本設計
令和8年度 実施設計
令和9年度～ 工事施工



大曾公園

公園施設長寿命化事業費

都市計画課

公園施設の改修を促進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
50,000 (0)	25,000	0	22,500	2,500	0

【事業概要】

安全で安心して憩い、楽しみ、遊べる公園を維持するため、継続的に遊具施設等の改修を実施しています。施設の老朽化が進む中、重点的・効率的な維持管理や更新投資を行っていく必要があることから、令和5年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づく維持管理・更新を進めます。

【主な事業(取組み)】

長寿命化計画に基づく遊具等改修工事

- ・榎戸公園 複合遊具
- ・板橋公園 複合遊具
- ・新浜東公園 すべり台 等

【スケジュール】

6月下旬～1月下旬 遊具等改修工事



遊具改修イメージ

消防団活動費

消防本部

市民に求められる消防団員を育成します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	県消防協会助成金	一般財源
7,222 (9,273)	0	50	0	3	7,169

【事業概要】

消防団員の著しい減少が続くため、出勤報酬を国の基準に準じた金額に改め、消防団活動で必要となる物品を現物支給するなど、活動環境の改善に取り組みます。年間行事を見直すことで消防団員の負担軽減を図りながらも、地域に密着した活動などは継続実施し、震災対応訓練等を新たに取り入れ、市民に真に求められる消防団員を育成します。

また、消防団加入促進施策として、消防団フェスタを始めとした各種PRイベントを開催します。

【出勤報酬の改正】

区分	金額 (1回につき)
災害出動、警戒等の全ての活動	1,800円



区分		金額 (1日につき)
災害出動 (1日の積算)	2時間未満	2,000円
	2時間以上4時間未満	4,000円
	4時間以上	8,000円
災害出動以外 (1日の積算)	4時間未満	2,000円
	4時間以上	4,000円



車 両 購 入 費

消防本部

指揮車を更新します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
22,307 (46,068)	0	7,459	0	14,848	0

【事業概要】

平成18年に配備した指揮車は、経年劣化による不具合が発生していることから、石油貯蔵施設立地対策等交付金やふるさとづくり事業基金を活用し、更新整備します。

【更新車両の特徴】

室内が広く機能性に富んだ救急車ベースの車両
赤色点滅灯と作業灯が一体型になった高輝度な照明を装備

【事業費】

備品購入費用 22,183千円
車両登録等諸経費 124千円

【スケジュール】

2月下旬 納車予定



指揮車（イメージ）

拡充

教育支援センター推進事業費

学校教育課

児童・生徒が安心して過ごせる環境づくりを進めます

教育支援センター事業 会計年度任用職員 10人

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
19,649 (12,846)	0	1,345	0	18,304	0

【事業概要】

不登校の児童・生徒をはじめ、様々な背景を持つ子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保し、学校や学級への復帰及び社会的自立を図ることを目的として設置している教育支援センター「スペースばる～ん」及び校内サポートルームについて連携を強化するとともに、新たに小学校の校内サポートルームを設置するための関係職員の充実を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 1 教育支援センター「スペースばる～ん」の運営及び児童生徒への支援
- 2 中学校校内サポートルームの運営及び生徒への支援（全4校）
- 3 小学校校内サポートルームの運営及び児童への支援（新規2校）

【支援員配置内訳】

- 1 教育支援センター「スペースばる～ん」 4人
- 2 中学校校内サポートルーム 4人
- 3 小学校校内サポートルーム 2人

拡充**特別支援教育等対応事業費**

学校教育課

多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります

(1) スクールソーシャルワーカー活用事業 会計年度任用職員 5人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
26,535 (15,534)	0	6,190	0	20,345	0

(2) 学校生活支援員 会計年度任用職員 44人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,472 (37,166)	0	0	0	0	42,472

(3) 学校介助員 会計年度任用職員 8人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,913 (3,380)	0	0	0	0	7,913

【事業概要】

いじめ・虐待・家庭環境・貧困・発達障害など様々な課題を抱える児童・生徒・保護者一人一人のニーズに対して適切に対応するため、関係職員の充実を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 1 問題を抱える児童・生徒を取り巻く環境への働きかけや、関係機関との連携・調整
スクールソーシャルワーカーの増員 (3人→5人)
- 2 特別支援学級や通常の学級で配慮が必要な児童・生徒の支援
学校生活支援員の増員 (41人→44人)
- 3 重度の心身障害を持つ児童などが安全に学校生活を送るための支援
学校介助員の増員 (4人→8人)

【スケジュール】

4月から各関係職員の増員配置

【その他】

- 1 スクールソーシャルワーカーは担当地区を4地区に分けて対応 (青海、鬼崎、常滑、南陵)
- 2 学校生活支援員は学校からの要望に応じて配置し、学校ごとに柔軟に運用
- 3 学校介助員は対象児童のいる学校に配置

拡充**地 域 未 来 塾 事 業 費**

学校教育課

経済的な課題を抱える家庭への学習支援の充実を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,659 (929)	0	1,686	0	0	973

【事業概要】

中学生を対象に実施している学習支援事業「地域未来塾」について、経済的な課題を抱える家庭の生徒に対して、学習機会を確保し、学力に応じた柔軟な支援を行います。

【主な事業(取組み)】

- 1 夏冬の長期休み期間
経済的な課題を抱える家庭の中学生を対象とした学習支援の民間委託（新規）
- 2 長期休みと各中学校テスト週間
自習クラスを開設

【スケジュール】

- 通年 テスト期間の自習クラスを開設
 7月 夏休み自習クラス開設、学習支援事業実施
 12月 冬休み自習クラス開設、学習支援事業実施



現在の学習支援クラスの様子

中 学 校 長 寿 命 化 改 良 工 事 費

学校教育課

常滑中学校（北館・西館）の校舎改修を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
512,400 (440,300)	170,133	0	306,200	36,067	0

【事業概要】

令和6年度の南館の工事に引き続き、老朽化が進んでいる北館・西館について、長寿命化改良工事を行います。

【主な事業(取組み)】

- 常滑中学校北館・西館長寿命化改良工事（工事監理含む）
 ・工事内容：外壁改修、屋上防水、サッシ改修、内装改修（床、壁及び天井塗装など）、
 給排水設備改修、照明LED化改修、外構工事、バリアフリー化改修（段差解消）

【スケジュール】

- 5月 仮契約
 6月 市議会議決後本契約
 7月～3月 工事



校舎北館外観現状



校舎西館内観現状

図書館基本構想の策定を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,460 (0)	0	0	0	0	2,460

【事業概要】

令和6年度に実施した図書館・文化施設のあり方検討の結果、図書館は単独整備とする方針としたため、図書館基本構想の策定を進めます。

【主な事業(取組み)】

- 市民ワークショップの実施
 - ニーズ、図書館を取り巻く状況変化、立地、施設規模、サービス内容、財政負担など様々な観点から、将来にわたって必要とされる常滑市にふさわしい図書館について考える
 - 先進図書館の視察
- 図書館基本構想策定委員会の設置・開催

【スケジュール】

- 4月～ 市民ワークショップ委員(35人程度)募集(無作為抽出+希望者)
 5月下旬～10月頃 市民ワークショップの開催(5回程度)
 6月下旬～1月頃 図書館基本構想策定委員会の開催
 3月 図書館基本構想(案)の策定

登窯の保存検討に必要な調査を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
10,978 (15,130)	0	0	0	10,978	0

【事業概要】

国の重要有形民俗文化財に指定されている登窯は、建造から130年が経過し、窯及び覆い屋の劣化が激しく、耐震性にも不安があります。今後の修繕方法等の検討のため、令和6年度の測量、図面作成に続き、検討に必要な資料を作成します。

【主な事業(取組み)】

- 登窯の修復歴・劣化箇所・地盤の調査
- 支援業務の委託

【スケジュール】

- 通年 支援業務の委託
 6月～12月 調査の実施
 令和8年度以降 修繕方法等の検討



登窯(陶栄窯)

新規**アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費**生涯学習
スポーツ課**大会開催に向け機運醸成を図ります**

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	振興協会補助金	一般財源
2,000 (0)	0	1,000	0	1,000	0

【事業概要】

愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会の開催を契機として、アジア各国・地域との交流を通じ、大会の機運醸成を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 大会時のおもてなしや大会盛り上げにつながる事業
大会開催時に選手や来訪者等に対して、ホスピタリティ溢れるおもてなしの実施や、それを見据えた取組、アジア各国・地域の人々を巻き込んだ大会の盛り上げなど
- 大会の応援・観戦につながる事業
小中学校の児童生徒が異文化理解を深めたり、アジア各国を知る機会となる学習など

【スケジュール】

- 4月～ 関係競技団体等との協議・調整
9月～10月 関連事業実施



アジア・アジアパラ競技大会を契機とした地域の取組を応援するロゴマーク
「MOVE ON 2026」

市体育館大規模改修事業費生涯学習
スポーツ課**市体育館の大規模改修工事を実施します**

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
869,127 (0)	0	0	782,100	87,027	0

【事業概要】

平成4年の竣工から30年以上が経過し、施設及び設備の老朽化が著しい市体育館の長寿命化を図るため、公共施設アクションプランに基づき、大規模改修工事を実施します。

【主な事業(取組み)】

- 市体育館大規模改修工事(工事監理含む)
事業費: 総額 3,061,900千円
(継続費: 令和6年度～令和8年度)
工事内容: 外壁工事、屋根改修、内装改修、床改修、トイレ改修、空調設備新設など

【スケジュール】

- 令和7年 5月 仮契約
6月 市議会議決後本契約
7月 工事開始(工事期間中は休館)
令和8年 9月 工事完了予定
10月 利用再開



市体育館

市役所本庁舎・保健センターの開庁時間を変更します

(単位:千円)

効果額 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△ 11,485 (0)	0	0	0	0	△ 11,485

【事業概要】

開庁時間の変更によって生み出した時間を課内の情報共有や業務の見直しに充てるとともに、市民サービスの向上や時間外勤務の削減による職員の働き方改革などを目的に、段階的に開庁時間を変更します。

【主な事業(取組み)】

- 1 市役所本庁舎及び保健センターの開庁時間を変更
令和7年5月～ 9:00～16:30 (現行 8:30～17:15)
- 2 来庁せずに手続きできる「行かない窓口」、「待たない窓口(事前予約制)」などを実施
- 3 効果額(見込み) 必要経費: 宿直業務時間の変更に伴う委託費 1,188千円
開庁時間の変更に伴うシステム改修費 581千円
削減経費: 時間外勤務削減に伴う人件費 △13,254千円

【スケジュール】

- 令和7年 5月～ 試行期間(開庁時間 9:00～16:30)
12月 中間評価・報告
令和8年 4月 本運用開始(開庁時間 9:00～16:00)



開庁(来庁受付)時間を変更します。

集中して業務を行う時間を設けることで、市民サービスの質・利便性の向上を図ります！

2025年5月から

9:00～16:30

※試行期間 2025年5月～2026年3月

2026年4月から

9:00～16:00

愛知県助成制度を活用し第2子以降の保育料を支援します

(単位:千円)

無料化等影響額 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,580 (0)	0	5,789	0	0	5,791

【事業概要】

保育所に通う子どもを育てる若い世代への負担軽減を図るため、令和7年10月から愛知県における保育料助成制度の対象児童が第3子以降から第2子以降に拡大されます。

この助成制度を活用して、本市における第2子以降の保育料を無料化又は軽減します。

【無料化等影響する各事業費】

①保育料負担金〔歳入・13款〕

対象施設 民間保育所

対象見込み人数 7人(無料化3人・半額4人)

45,800円/月×6月 = 274,800円

166,100円/月×6月×1/2 = 498,300円

≡ 773千円【歳入の減】

②公立保育所保育料〔歳入・14款〕

対象施設 公立保育所

対象見込み人数 56人(無料化30人・半額26人)

398,450円/月×6月 = 2,390,700円

1,086,600円/月×6月×1/2 = 3,259,800円

≡ 5,651千円【歳入の減】

③特定教育・保育施設給付費(2号・3号認定分)〔歳出・3款〕

対象施設 民間認定こども園

対象見込み人数 28人(無料化15人・半額13人)

228,450円/月×6月 = 1,370,700円

535,100円/月×6月×1/2 = 1,605,300円

≡ 2,976千円【歳出の増】

④特定地域型保育給付費〔歳出・3款〕

対象施設 民間地域型保育事業所

対象見込み人数 19人(無料化9人・半額10人)

153,300円/月×6月 = 919,800円

420,200円/月×6月×1/2 = 1,260,600円

≡ 2,180千円【歳出の増】

【事業開始時期】

10月～ 無料化等開始



物価高騰に伴う賄材料費の増額分について市が負担します

(単位:千円)

物価高騰負担分 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,809 (0)	21,809	0	0	0	0

【事業概要】

ここ数年の急激な物価高騰の影響を踏まえ、令和6年4月に改定した給食費（小学校280円、中学校330円）では、現状の献立内容を維持することが困難になってきています。栄養バランスが取れた給食を提供するため、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用して、小中学校1食あたり20円を市が負担し賄材料費を増額することで、給食の品質を確保します。

【対象となる食数】

小学校 3,779人×188食分=710,452食
 中学校 2,043人×186食分=379,998食

【公費負担分】

小中学校給食賄材料費 21,809千円（@20円×1,090,450食）



3 特別会計

国民健康保険事業特別会計

(議案第 16 号)

【被保険者数見込み】

被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行等により減少傾向が続いていることから、前年度比 4.3%減の 9,130 人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、被保険者数の減少を見込み、国民健康保険税を 10 億 7,123 万 2 千円としました。また、令和 8 年度に開始される子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費に対する補助金として国庫支出金を皆増の 2,090 万円とし、保険給付費の見込額等に合わせ、県支出金を前年度比 1 億 3,561 万 4 千円増の 35 億 3,188 万 9 千円としました。そのほか、基金の取崩額を 8,000 万円としたことから、繰入金を前年度比 8,341 万 7 千円減の 4 億 6,140 万 4 千円としました。

歳出では、子ども・子育て支援納付金のシステム改修費を含め総務費を前年度比 698 万円増の 1 億 1,873 万 5 千円としました。また、これまでの実績から、保険給付費を 1 億 5,414 万 7 千円増の 34 億 4,788 万 9 千円とし、国民健康保険事業費納付金は県の本算定通り、6,070 万 9 千円減の 15 億 111 万 3 千円としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	1,071,232	1,084,680	△ 13,448	△ 1.2
2 国庫支出金	20,900	0	20,900	皆増
3 県支出金	3,531,889	3,396,275	135,614	4.0
4 財産収入	497	66	431	653.0
5 繰入金	461,404	544,821	△ 83,417	△ 15.3
6 繰越金	50,463	8,496	41,967	494.0
7 諸収入	17,801	17,801	0	0.0
合 計	5,154,186	5,052,139	102,047	2.0

【歳出】

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 総務費	118,735	111,755	6,980	6.2
2 保険給付費	3,447,889	3,293,742	154,147	4.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,501,113	1,561,822	△ 60,709	△ 3.9
4 保健事業費	59,262	63,417	△ 4,155	△ 6.6
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	4,152	4,603	△ 451	△ 9.8
7 予備費	23,034	16,799	6,235	37.1
合 計	5,154,186	5,052,139	102,047	2.0

後期高齢者医療特別会計

(議案第 17 号)

【被保険者数見込み】

被保険者数については、引き続き団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行していることから、前年度比 2.3%増の 9,288 人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、被保険者数の増加を見込み、後期高齢者医療保険料を前年度比 570 万 6 千円増の 7 億 9,881 万 2 千円としました。また、令和 8 年度に開始される子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費に対する補助金として国庫支出金を皆増の 990 万円とし、人件費の増額により繰入金を 1,169 万円増の 2 億 3,649 万 4 千円としました。

歳出では、人件費の増額等により総務費を前年度比 2,360 万 7 千円増の 7,339 万 5 千円とし、保険料収入の増加により後期高齢者医療広域連合納付金を 368 万 9 千円増の 9 億 7,182 万 3 千円としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	798,812	793,106	5,706	0.7
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	9,900	0	9,900	皆増
4 繰入金	236,494	224,804	11,690	5.2
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 諸収入	1,580	1,028	552	53.7
合 計	1,047,787	1,019,939	27,848	2.7

【歳出】

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 総務費	73,395	49,788	23,607	47.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	971,823	968,134	3,689	0.4
3 諸支出金	1,569	1,017	552	54.3
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	1,047,787	1,019,939	27,848	2.7

介護保険事業特別会計

(議案第 18 号)

【被保険者数見込み】

全国的に高齢化が進む中、本市の高齢化率は 25.9% (令和 6 年 12 月 31 日現在) となっており、第 9 期介護保険事業計画 (令和 6 年度～令和 8 年度) に実績を加味し、介護保険第 1 号被保険者数を 15,193 人、その内、介護が必要な要介護・要支援認定者数を 2,948 人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、第 1 号被保険者数の微増を見込み、保険料を前年度比 232 万 3 千円増の 10 億 8,178 万 1 千円としました。また、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの拡充、次期計画策定のための高齢者一般調査及び在宅介護実態調査の実施に伴い、国庫支出金を 2,684 万 9 千円増の 12 億 2,361 万 8 千円、支払基金交付金を 3,549 万 9 千円増の 13 億 8,033 万 8 千円、県支出金を 1,467 万 3 千円増の 7 億 5,369 万 5 千円、繰入金を 9,867 万 1 千円増の 9 億 6,662 万 3 千円としました。

歳出では、在宅介護実態調査の実施に伴い、総務費を前年度比 1,235 万 8 千円増の 1 億 4,981 万 6 千円とし、介護サービスの必要な認定者数が増加していることから、保険給付費を 9,073 万 6 千円増の 49 億 6,637 万円としました。また、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの拡充及び次期計画策定のための高齢者一般調査を実施することなどから、地域支援事業費を 3,064 万 1 千円増の 2 億 4,288 万円とし、過年度交付金等の精算に伴う償還実績から、諸支出金を 4,000 万円増の 5,101 万円としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 保険料	1,081,781	1,079,458	2,323	0.2
2 使用料及び手数料	40	70	△ 30	△ 42.9
3 国庫支出金	1,223,618	1,196,769	26,849	2.2
4 支払基金交付金	1,380,338	1,344,839	35,499	2.6
5 県支出金	753,695	739,022	14,673	2.0
6 財産収入	271	43	228	530.2
7 繰入金	966,623	867,952	98,671	11.4
8 繰越金	13,870	18,120	△ 4,250	△ 23.5
9 諸収入	112	112	0	0.0
合 計	5,420,348	5,246,385	173,963	3.3

【歳出】

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 総務費	149,816	137,458	12,358	9.0
2 保険給付費	4,966,370	4,875,634	90,736	1.9
3 地域支援事業費	242,880	212,239	30,641	14.4
4 基金積立金	271	43	228	530.2
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	51,010	11,010	40,000	363.3
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	5,420,348	5,246,385	173,963	3.3

地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計

(議案第 19 号)

【総括】

病院事業債管理特別会計は、常滑市民病院と半田市立半田病院との地方独立行政法人化による経営統合に伴い、病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を目的として、令和 7 年度から新たに設置したものです。

この会計においては、法人からの貸付返済金と、医療機器の購入や施設整備等にかかる病院事業債を歳入とし、法人への長期貸付金と病院事業債の償還金及び利子を歳出とします。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、法人設立前に常滑市病院事業が借り入れた建設改良事業及び医療機器整備事業に係る法人からの返済金として、諸収入を 7 億 856 万 6 千円計上しました。また、法人が行う医療機器の購入に対して設立団体である半田市及び常滑市が貸付ける長期貸付金のうち、常滑市が負担する額の財源として、市債を 3,210 万円計上しました。

歳出では、令和 7 年度の医療機器整備に係る法人への貸付金として、貸付金を 3,210 万円計上しました。また、法人設立前に常滑市病院事業が借り入れた建設改良事業及び医療機器整備事業の借入先への償還として、公債費を 7 億 856 万 6 千円計上しました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 諸収入	708,566	—	708,566	皆増
2 市債	32,100	—	32,100	皆増
合 計	740,666	—	740,666	皆増

【歳出】

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 貸付金	32,100	—	32,100	皆増
2 公債費	708,566	—	708,566	皆増
合 計	740,666	—	740,666	皆増

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

(議案第 20 号)

【総括】

本事業は、市の中心市街地としての役割を果たす名鉄常滑駅周辺（5.4ha）において、鉄道等の交通基盤施設と整合した公共施設の整備を図るとともに、土地利用の再編による総合的な都市基盤整備を進めています。

当初予算は、前年度より 7,318 万 6 千円（60.4%）増の 1 億 9,436 万 7 千円を計上しました。

【令和 7 年度の主な事業】

- ・ 駅東駅前広場造成工事 一式
- ・ 物件移転補償 2 件

【歳入】

(単位：千円)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 国庫支出金	50,000	18,200	31,800	174.7
2 県支出金	8,500	9,100	△ 600	△ 6.6
3 財産収入	6	10	△ 4	△ 40.0
4 繰入金	97,561	84,071	13,490	16.0
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	37,300	8,800	28,500	323.9
合 計	194,367	121,181	73,186	60.4

【歳出】

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 土地区画整理費	144,899	70,243	74,656	106.3
2 公債費	48,468	49,938	△ 1,470	△ 2.9
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	194,367	121,181	73,186	60.4

4 企業会計

下水道事業会計

(議案第 21 号)

【総括】

年間総処理水量は 385 万 9,000 m³ (公共下水道事業 339 万 6,000 m³、農業集落排水事業 46 万 3,000 m³)、接続戸数は 1 万 2,400 戸 (公共下水道事業 1 万 500 戸、農業集落排水事業 1,900 戸) を見込み、収入総額 46 億 9,555 万円、支出総額 49 億 1,956 万 5 千円としました。

【3 条収益的収支の特徴】

- ・ 下水道収益 公共下水道使用料 506,273 千円 (前年度比 61,399 千円増)
 ※前年度は口座振替減免制度による 27,000 千円の減額あり。
 農業集落排水施設使用料 50,399 千円 (前年度比 190 千円増)

【4 条資本的収支の特徴】

- ・ 公共下水道管渠整備費 (西之口地内始)
- ・ 雨水ポンプ場整備費 (榎戸雨水ポンプ場改築事業)
- ・ 常滑浄化センター整備費 (監視制御装置更新工事等)
- ・ 集落排水施設更新化事業費 (矢田地区、前山地区)

3 条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 下水道事業収益	1 営業収益 (公下)	570,797	529,538	41,259	7.8
	2 営業外収益 (公下)	1,738,874	1,864,350	△ 125,476	△ 6.7
	3 特別利益 (公下)	10,266	12,099	△ 1,833	△ 15.2
	4 営業収益 (集排)	50,419	50,563	△ 144	△ 0.3
	5 営業外収益 (集排)	237,683	187,561	50,122	26.7
	6 特別利益 (集排)	10	10	0	0.0
合 計		2,608,049	2,644,121	△ 36,072	△ 1.4

【支出】

款	項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 下水道事業費用	1 営業費用 (公下)	2,132,352	2,148,756	△ 16,404	△ 0.8
	2 営業外費用 (公下)	113,780	120,597	△ 6,817	△ 5.7
	3 特別損失 (公下)	10	10	0	0.0
	4 予備費 (公下)	11,000	11,000	0	0.0
	5 営業費用 (集排)	267,723	223,104	44,619	20.0
	6 営業外費用 (集排)	4,080	5,035	△ 955	△ 19.0
	7 特別損失 (集排)	10	10	0	0.0
	8 予備費 (集排)	5,500	5,500	0	0.0
合 計		2,534,455	2,514,012	20,443	0.8

4条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和7年度	令和6年度	比較	増減率 (%)
1 資本の収入	1 企業債（公下）	741,400	783,300	△ 41,900	△ 5.3
	2 負担金（公下）	5,762	15,549	△ 9,787	△ 62.9
	3 分担金（公下）	1	1	0	0.0
	4 補助金（公下）	1,148,888	1,066,869	82,019	7.7
	5 企業債（集排）	66,400	32,500	33,900	104.3
	6 分担金（集排）	826	826	0	0.0
	7 補助金（集排）	124,224	84,547	39,677	46.9
合 計		2,087,501	1,983,592	103,909	5.2

【支出】

款	項	令和7年度	令和6年度	比較	増減率 (%)
1 資本の支出	1 建設改良費（公下）	1,135,456	1,231,780	△ 96,324	△ 7.8
	2 企業債償還金（公下）	1,041,290	1,001,646	39,644	4.0
	3 基金積立金（公下）	200	30	170	566.7
	4 建設改良費（集排）	167,043	91,000	76,043	83.6
	5 企業債償還金（集排）	41,121	51,366	△ 10,245	△ 19.9
合 計		2,385,110	2,375,822	9,288	0.4

水道事業会計

(議案第 22 号)

【総括】

給水戸数 2 万 6,500 戸 (令和 5 年度決算 2 万 6,018 戸)、年間総給水量 782 万 5,000 m³ (令和 5 年度決算 766 万 4,401 m³) を見込み、収入総額 17 億 2,371 万 3 千円、支出総額 20 億 4,469 万 7 千円としました。

【3 条収益的収支の特徴】

- ・ 給水収益 1,310,377 千円 (前年度比 21,155 千円増)
- ・ 窓口受付・検針開閉栓等業務委託 (水道お客様センター) 50,952 千円

【4 条資本的収支の特徴】

- ・ 管路の耐震化・応急給水栓設置工事等 (市民交流センター等) 423,528 千円

3 条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 水道事業収益	1 営業収益	1,340,648	1,317,642	23,006	1.7
	2 営業外収益	278,867	280,306	△ 1,439	△ 0.5
	3 特別利益	1,642	2	1,640	82000.0
合 計		1,621,157	1,597,950	23,207	1.5

【支出】

款	項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 水道事業費用	1 営業費用	1,404,780	1,393,478	11,302	0.8
	2 営業外費用	20,963	22,516	△ 1,553	△ 6.9
	3 特別損失	1	1	0	0.0
	4 予備費	20,000	20,000	0	0.0
合 計		1,445,744	1,435,995	9,749	0.7

4 条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 資本的収入	2 工事負担金	86,518	94,240	△ 7,722	△ 8.2
	3 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	4 補助金	16,037	15,500	537	3.5
合 計		102,556	109,741	△ 7,185	△ 6.5

【支出】

款	項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率 (%)
1 資本的支出	1 建設改良費	525,994	442,280	83,714	18.9
	3 企業債償還金	68,049	71,009	△ 2,960	△ 4.2
	4 補助金返還金	4,910	4,193	717	17.1
合 計		598,953	517,482	81,471	15.7

モーターボート競走事業会計

(議案第 23 号)

【総括】

モーターボート競走事業は、地方財政に貢献することを目的として、一般会計への繰出金を確保するため、売上及び収益を増やす方針のもと予算編成をしました。

主な自場開催レースとして、GⅠ 72 周年記念競走(12/4～12/9)、GⅠ 東海地区選手権競走 (2/5～2/10)、GⅡ レディースオールスター (5/13～5/18) を予定しており、5 日間・6 日間レースで構成し、開催日数は前年同様の 200 日としました。さらに、ウィンボとこなめでは、364 日の発売を予定しています。

【3 条収益的収支の特徴】

・ 舟券発売金(本場、電投、場外委託、BTS 川崎・BTS 名古屋、BTS 栄、BTS 高浜)	66,423,690 千円
・ 地方公共団体金融機構納付金	432,000 千円
・ 特別競走拠出金	168,767 千円
・ 振興会レース場活性化事業	140,000 千円
・ YouTube 動画配信 (若年層向け新番組)	132,000 千円
・ 電話投票売上向上施策等	115,000 千円
・ レディースオールスター関係広告料及び委託料	89,368 千円
・ 第 20 回アジア・アジアパラ競技大会 (2026 愛知・名古屋) 拠出金	56,400 千円
・ レース直前！LIVEREPORT とこなめ運営業務	39,600 千円
・ ホームページリニューアル	30,800 千円

【4 条資本的収支の特徴】

・ 選手宿舍買取	610,000 千円
・ FL 型発着ピット入替工事 (予備ピット)	136,840 千円
・ 投票機器一式 (発払機 3 台更新、ポイント端末機 2 台購入等)	28,600 千円
・ 管理棟 1・2 階及び整備棟 LED 更新工事	25,047 千円
・ 大時計昇降装置調査業務委託	22,935 千円
・ 競走水面防風対策工事	22,200 千円

3 条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業収益	1 営業収益	69,622,735	62,618,107	7,004,628	11.2
	2 営業外収益	296,852	123,818	173,034	139.7
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合 計		69,919,589	62,741,927	7,177,662	11.4

【支出】

款	項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業費用	1 営業費用	66,236,205	59,412,391	6,823,814	11.5
	2 営業外費用	89,656	435,079	△ 345,423	△ 79.4
	3 特別損失	2	2	0	0.0
	4 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計		66,375,863	59,897,472	6,478,391	10.8

4条 資本の収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)
1 資本の収入	1 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	2 貸付返済金	1	1	0	0.0
合 計		2	2	0	0.0

【支出】

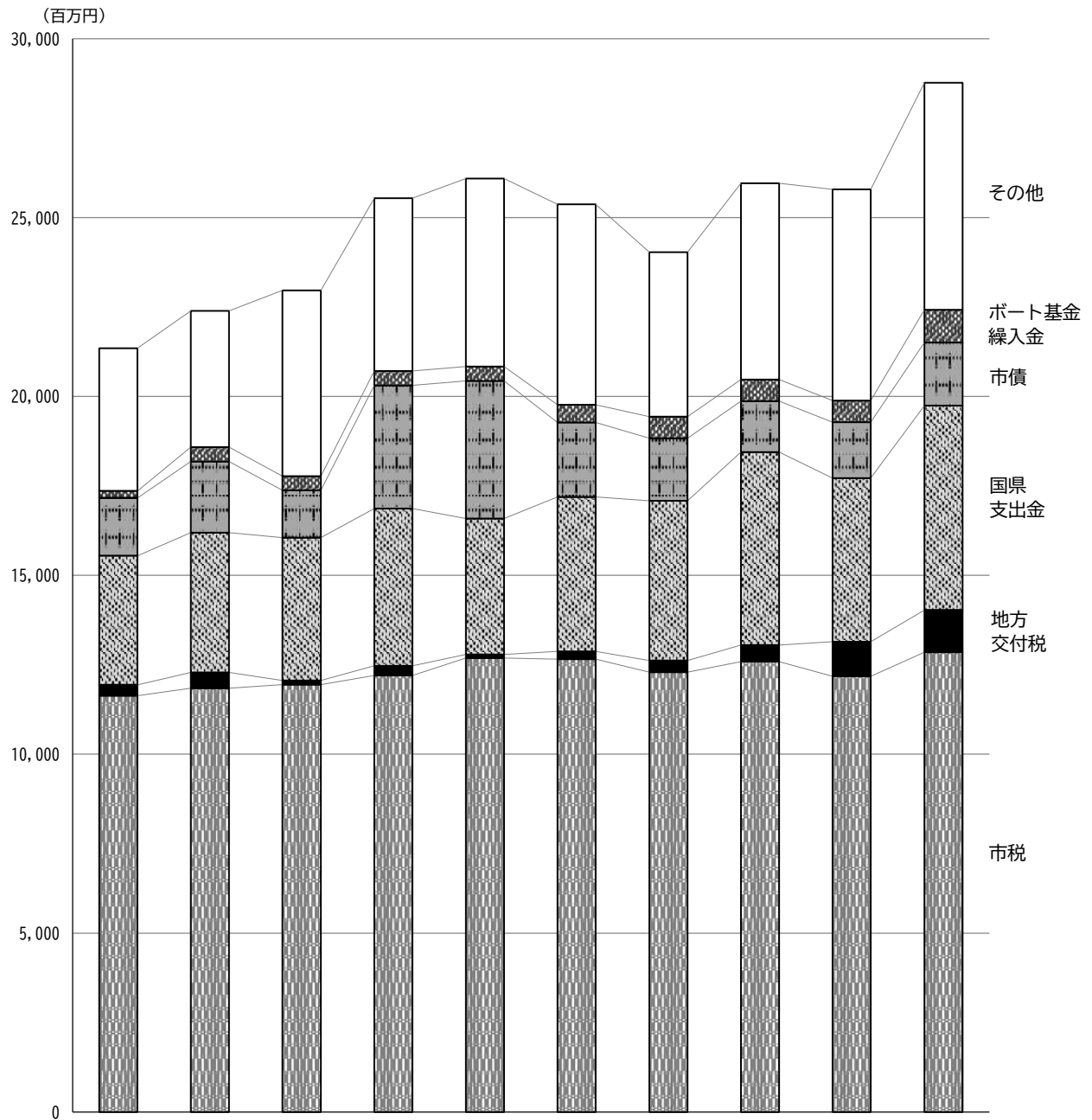
款	項	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)
1 資本の支出	1 建設改良費	920,216	275,865	644,351	233.6
	2 投資	300,001	300,010	△ 9	△ 0.0
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計		1,230,217	585,875	644,342	110.0

【債務負担行為】

事 項	期 間	限度額
令和8年度出走表印刷業務委託	令和7年度～令和8年度	35,269 千円

5 資料編

(1) 歳入構造の推移（一般会計当初）



年度 区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	増減率
市 税	11,639	11,848	11,948	12,202	12,690	12,654	12,295	12,591	12,178	12,854	5.6
地 方 交 付 税	301	435	111	266	97	219	321	460	964	1,178	22.2
国 県 支 出 金	3,609	3,911	3,996	4,402	3,801	4,318	4,467	5,391	4,578	5,714	24.8
市 債	1,612	1,991	1,320	3,442	3,849	2,078	1,751	1,430	1,564	1,765	12.9
ボートレースまちづくり基金繰入金	200	400	400	400	400	500	600	600	600	914	52.3
そ の 他	3,989	3,805	5,185	4,827	5,253	5,601	4,596	5,484	5,906	6,345	7.4
計	21,350	22,390	22,960	25,539	26,090	25,370	24,030	25,956	25,790	28,770	11.6

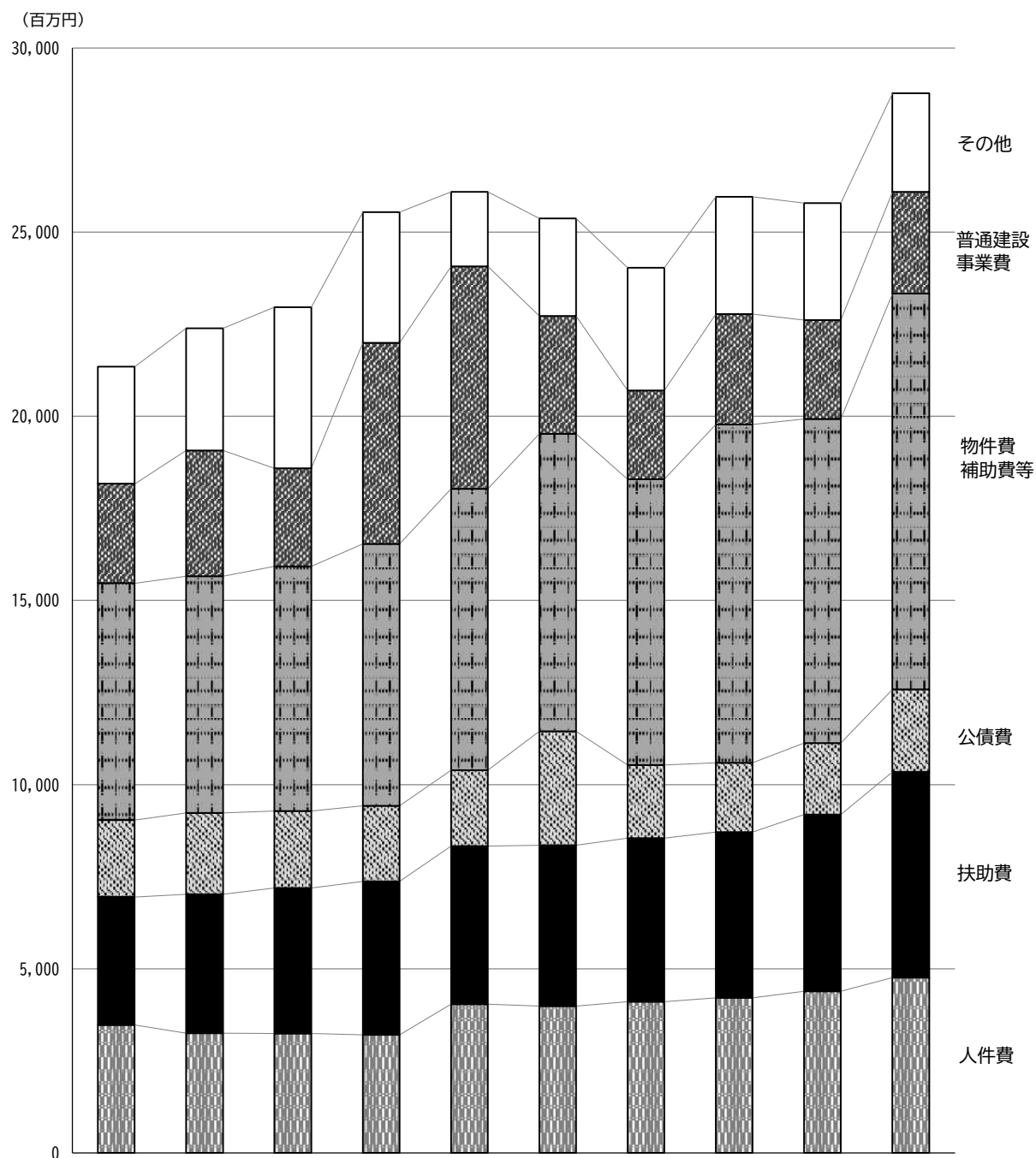
※その他の主なもの：地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

(単位：百万円、%)

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

※令和2年度以前のボートレースまちづくり基金繰入金は競艇事業収入額を掲載

(2) 歳出（性質別）構造の推移（一般会計当初）



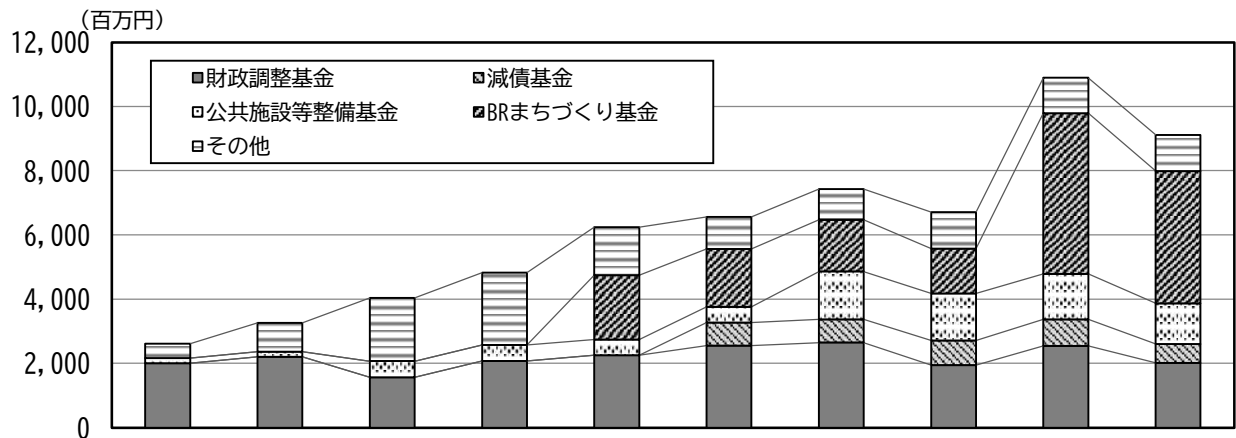
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	増減率
人 件 費	3,474	3,251	3,245	3,207	4,035	3,988	4,102	4,211	4,391	4,761	8.4
扶 助 費	3,477	3,768	3,948	4,162	4,293	4,367	4,444	4,497	4,795	5,586	16.5
公 債 費	2,086	2,208	2,088	2,057	2,066	3,094	1,986	1,881	1,938	2,240	15.6
物 件 費 補 助 費 等	6,430	6,427	6,641	7,108	7,637	8,078	7,756	9,186	8,803	10,748	22.1
普 通 建 設 事 業 費	2,702	3,419	2,665	5,459	6,035	3,197	2,411	3,000	2,681	2,760	2.9
そ の 他	3,181	3,317	4,373	3,546	2,024	2,646	3,331	3,181	3,182	2,675	△ 15.9
計	21,350	22,390	22,960	25,539	26,090	25,370	24,030	25,956	25,790	28,770	11.6

※その他の主なもの：維持補修費、積立金、貸付金、繰出金

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

(単位：百万円、%)

(3) 基金残高の推移（一般会計）



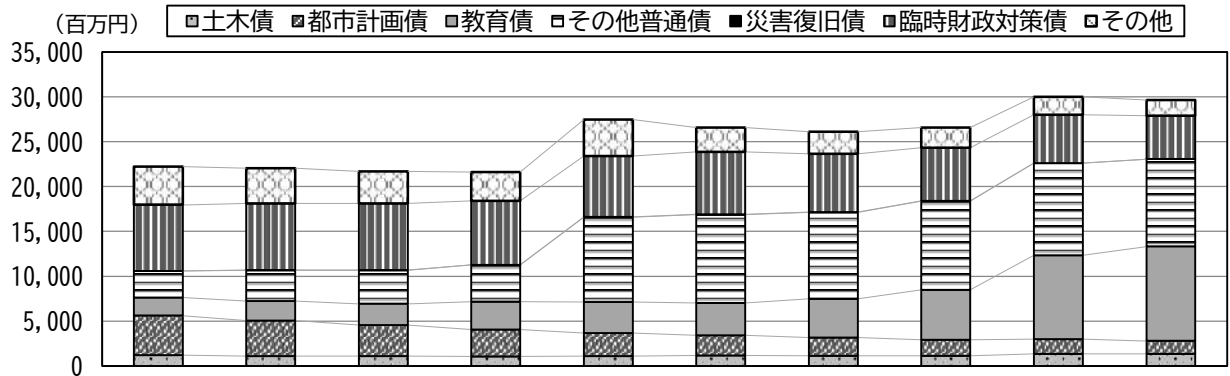
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	2,000	2,200	1,570	2,070	2,250	2,550	2,650	1,941	2,541	2,013
減債基金	0	0	0	0	0	722	723	768	827	590
公共施設等整備基金	160	160	500	500	496	491	1,490	1,464	1,420	1,261
BRまちづくり基金	0	0	0	0	2,000	1,800	1,602	1,403	5,003	4,118
その他	455	898	1,963	2,253	1,495	999	966	1,135	1,101	1,125
計	2,615	3,258	4,033	4,823	6,241	6,562	7,431	6,711	10,892	9,107

※ その他の主なもの：陶業陶芸振興事業基金、ふるさとづくり事業基金、ごみ減量化推進基金、宿泊税基金

(単位：百万円)

※ 令和5年度までは決算額。令和6年度、令和7年度は見込額。

(4) 市債残高の推移（一般会計）



年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
土木債	1,195	1,120	1,094	1,085	1,115	1,161	1,150	1,140	1,369	1,340
都市計画債	4,434	3,931	3,463	2,978	2,571	2,266	2,030	1,800	1,641	1,473
教育債	2,009	2,174	2,388	3,108	3,433	3,615	4,292	5,559	9,320	10,520
その他普通債	2,962	3,433	3,726	4,081	9,460	9,842	9,656	9,877	10,276	9,729
災害復旧債	0	26	26	26	23	19	16	13	10	7
臨時財政対策債	7,357	7,433	7,436	7,122	6,791	6,956	6,489	5,936	5,393	4,807
その他	4,254	3,923	3,558	3,226	4,063	2,727	2,482	2,242	1,999	1,761
計	22,211	22,040	21,691	21,626	27,456	26,586	26,115	26,567	30,008	29,637

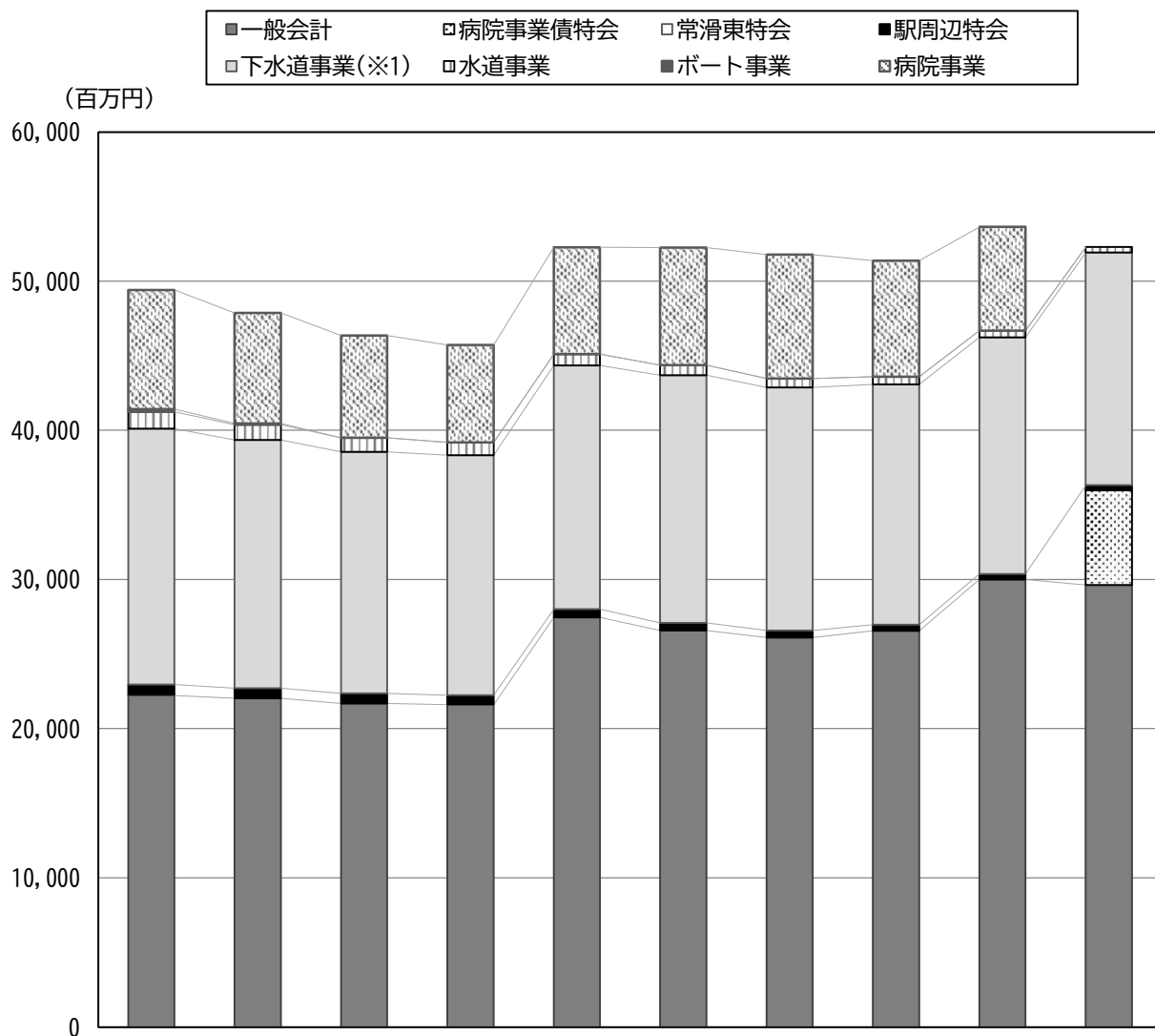
※ 「その他普通債」の主なもの：総務債、民生債、消防債、農林水産業債

(単位：百万円)

※ 「その他」の主なもの：退職手当債、減収補てん債、行政改革推進債、臨時税収補てん債

※ 令和5年度までは決算額。令和6年度、令和7年度は見込額。

(5) 市債残高の推移 (全会計)



年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	22,211	22,040	21,691	21,626	27,456	26,586	26,115	26,567	30,008	29,637
病院事業債特会										6,339
常滑東特会	68									
駅周辺特会	681	662	663	617	567	512	457	408	363	353
下水道事業(※1)	17,145	16,641	16,195	16,094	16,328	16,593	16,305	16,101	15,866	15,592
水道事業	1,125	1,031	940	851	762	676	593	516	445	377
ポート事業	183	91	0	0	0	0	0	0	0	0
病院事業	7,983	7,400	6,862	6,535	7,157	7,880	8,299	7,781	6,949	
計	49,396	47,865	46,351	45,723	52,270	52,247	51,769	51,373	53,631	52,298

※ 令和5年度までは決算額。令和6年度、令和7年度は見込額。

(単位：百万円)

(※1) 下水道事業は、令和元年度までは下水道事業特別会計と農業集落家庭排水処理施設特別会計の合計を掲載

(6) 都市計画税の使途

(単位：千円)

税 目		令和7年度	令和6年度	比 較
都市計画 事業費	公 園	180,994	162,205	18,789
	公 共 下 水	1,344,885	1,412,439	△ 67,554
	市街地開発事業	144,899	70,243	74,656
都市計画事業関連の地方債償還額		291,188	308,736	△ 17,548
合 計		1,961,966	1,953,623	8,343
財源内訳	都 市 計 画 税 収 入 額	1,052,750	1,041,250	11,500
	地 方 債	95,800	126,800	△ 31,000
	一 般 財 源	660,011	680,760	△ 20,749
	そ の 他	153,405	104,813	48,592
合 計		1,961,966	1,953,623	8,343

(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

(単位：千円)

区分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,216,446	555,973	274,210	0	38,000	47,861	300,402
	高齢者福祉事業	68,182	0	2,242	0	7,503	8,031	50,406
	児童福祉事業	4,653,489	2,078,593	613,965	5,900	181,393	461,014	1,312,624
	医療費支給事業	788,060	1,373	210,558	0	233,252	47,121	295,756
	生活保護事業	438,537	328,263	4,272	0	0	14,568	91,434
	その他の社会福祉事業	813,132	11,300	6,486	0	47,717	102,745	644,884
	小 計	7,977,846	2,975,502	1,111,733	5,900	507,865	681,340	2,695,506
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	381,404	42,035	150,640	0	0	43,208	145,521
	後期高齢者医療特別会計繰出金	236,494	0	129,751	0	11,899	13,034	81,810
	介護保険事業特別会計繰出金	846,623	19,586	9,793	0	0	9,793	807,451
	小 計	1,464,521	61,621	290,184	0	11,899	66,035	1,034,782
保健衛生	予防事業	126,089	8,604	4,425	0	18,090	13,052	81,918
	病院事業会計繰出金	776,669	0	0	0	343,151	59,577	373,941
	その他の保健衛生事業	73,970	0	534	0	1,882	9,833	61,721
	小 計	976,728	8,604	4,959	0	363,123	82,462	517,580
合 計		10,419,095	3,045,727	1,406,876	5,900	882,887	829,837	4,247,868

(8) 歳入歳出収支見込（令和7年度一般会計当初予算ベース）

1. 歳入

（単位：百万円）

	R6年度	R7年度 (ベース)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
自主財源	16,284	17,796	19,085	17,898	18,077	17,773
市税	12,178	12,854	12,991	12,924	12,986	13,047
ポート基金繰入金	600	914	1,470	1,206	1,195	914
その他	3,506	4,028	4,624	3,768	3,896	3,812
依存財源（交付金、譲与税、国県支出金、地方債）	9,506	10,244	13,620	9,736	10,520	10,525
①歳入合計	25,790	28,040	32,705	27,634	28,597	28,298

2. 歳出

（単位：百万円）

	R6年度	R7年度 (ベース)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
義務的経費	11,124	12,587	13,441	13,555	13,643	13,342
人件費	4,391	4,761	5,015	4,968	4,968	4,943
扶助費	4,795	5,586	5,635	5,638	5,638	5,638
公債費	1,938	2,240	2,791	2,949	3,037	2,761
消費的経費	8,976	10,893	13,359	10,631	10,623	11,157
投資的経費	2,681	2,760	4,151	2,141	3,136	2,437
その他	3,009	2,530	2,498	2,437	2,484	2,424
②歳出合計	25,790	28,770	33,449	28,764	29,886	29,360

3. 財源不足額

（単位：百万円）

③歳入歳出差引①－② （財源過不足額）	0	△ 730	△ 744	△ 1,130	△ 1,289	△ 1,062
------------------------	---	-------	-------	---------	---------	---------

※実際の収支不足額をわかりやすくするため、臨時的財政措置である財政調整基金の活用を歳入から除いて表示しています。

4. 財源不足額の補填

（単位：百万円）

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
財政調整基金						
(A)歳計剰余金に係る積立額		202	202	201	200	200
(B)財源不足額取崩前残高		2,743	2,215	1,672	742	200
(C)取崩額（財源不足額分）		730	744	1,130	742	200
(D)年度末残高（B）-（C）	2,541	2,013	1,471	542	0	0
財政調整基金で補えない不足額 ③+（C）		0	0	0	△ 547	△ 862
まちづくり基金						
(E)財源不足額取崩前残高		7,118	8,648	7,442	6,247	4,786
(F)取崩額（財源不足額分）		0	0	0	547	862
(G)年度末残高（E）-（F）	5,003	7,118	8,648	7,442	5,700	3,924

※令和6年度末残高は、3月補正後見込み

5. 今後の財政運営の考え方

令和8年度以降の試算では、財源不足額を全て基金で補填していますが、このままのペースで基金が年々減少すると、健全な財政運営が確保できなくなる恐れがあります。

このような状況に陥らないよう、将来事業については、事業の優先順位づけや規模の適正化、また既存事業については、段階的な見直しを今まで以上に図っていく必要があります。

(9) 長期債務残高見込（令和7年度当初予算ベース）

（単位：百万円）

	R6年度	R7年度 (ベース)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
市 債	53,631	52,298	53,432	51,615	51,030	49,916
一般会計	30,008	29,637	29,986	28,681	27,961	27,500
特別会計	363	6,692	6,107	5,613	5,861	5,542
企業会計	23,260	15,969	17,339	17,321	17,208	16,874
債務負担行為	2,144	1,731	1,336	941	546	151
合 計	55,775	54,029	54,768	52,556	51,576	50,067

※ _____ は期間内の最大値

主な増減理由

令和6年度は給食センターの整備、令和7・8年度は市体育館の大規模改修により一般会計の市債は増加する見込みです。

令和7年度は、市民病院の経営統合に伴い病院の企業債残高を新たに設置する特別会計に移管するため、特別会計と企業会計間で大幅な増減があります。

(10) 財政健全化指標見込（令和7年度当初予算ベース）

（単位：%）

	R6年度	R7年度 (ベース)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
③ 実質公債費比率	12.3	12.6	14.0	16.0	17.9	17.6
④ 将来負担比率	81.4	78.0	78.6	88.0	101.9	116.0

※ _____ は期間内の最大値

主な増減理由

実質公債費比率は、給食センターの整備や小中学校屋内運動場の空調設備整備に係る市債の元金償還開始等に伴い、数値が上昇していく見込みです。

将来負担比率は、ポートレース事業収益の繰入方法見直しに伴う繰入額の増により一時的に数値の改善が見込まれますが、財政調整基金等の基金残高の減少により、後年度は数値が上昇していく見込みです。

(11) 用語集

歳入予算	内 容
市税	地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収するもの。市民税、固定資産税、都市計画税、たばこ税など
地方譲与税	法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって市町村に譲与されるもの
利子割交付金	利子の支払を受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
配当割交付金	特定配当等の支払いを受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
株式等譲渡所得割交付金	特定株式等の譲渡所得があった場合に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
法人事業税交付金	市町村間の税の偏在是正及び市町村の財政運営の安定化を図るため、法人事業税の一定割合が市町村に交付されるもの
地方消費税交付金	地方消費税のうち市町村分相当額が市町村に交付されるもの
自動車取得税交付金	県に納付された自動車取得税の一部が市町村に交付されるもの (消費税の増税に伴う自動車取得税廃止により廃止)
環境性能割交付金	廃止された自動車取得税交付金に代わる新しい交付金。自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるもの
地方特例交付金	地方税の減税に伴う減収額の一部を補てんするために国から交付されるもの
地方交付税	全国一律の行政サービスが受けられるように、国税の一部が一定基準により市町村に交付されるもの
交通安全対策特別交付金	道路交通法により納入された反則金の一部が、交通安全施設の整備等に充てる経費として市町村に交付されるもの
分担金及び負担金	市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するもの
使用料及び手数料	使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもの 手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもの
国庫支出金	国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの
県支出金	県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの
財産収入	公有財産のうち行政財産を除いた財産の貸付や運用等によるもの
寄附金	市民などから受ける金銭による寄附によるもの 用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金がある
繰入金	他会計から資金が移される際の収入によるもの
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するもの
諸収入	他の科目に分類されないもの
市債	市が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための借入金で、償還が一会計年度を超えるもの

歳出予算（目的別）		内 容
議 会 費		議会活動に要する経費 議員報酬や政務活動費など
総 務 費		全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などに要する経費
民 生 費		安定した社会生活をするために要する経費 障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療など
衛 生 費		健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費 保健衛生やごみ収集、公害対策など
農林水産業費		農林水産業の振興に要する経費 農業委員会費や生産基盤の整備などの経費
商 工 費		商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費
土 木 費		道路、公園や区画整理などの事業に要する経費
消 防 費		火災、救急、風水害、地震対策などの事業に要する経費
教 育 費		学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
公 債 費		市債の償還に要する経費
歳出予算（性質別）		内 容
義務的 経費	人 件 費	市職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費
	扶 助 費	生活保護法や児童福祉法等に基づき、児童・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費
	公 債 費	市債の償還に要する経費
消費的 経費	物 件 費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的な費用の全般の経費 賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など
	維持補修費	公共用施設等の維持管理の経費
	補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などの経費
投資的 経費	普通建設 事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に 要する経費
その他 経費	積 立 金	基金等に積み立てる経費
	投資及び 出資金	財団法人に対する出捐金や公営企業の資本を整備するための繰出金などの 経費
	貸 付 金	市町村が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための経費
	繰 出 金	他会計に支出する経費

令和7年度 当初予算の概要

令和7年2月

発行 常滑市

編集 常滑市総務部財政課

〒479-8610 愛知県常滑市飛香台3丁目3番地の5

TEL 0569-35-5111 FAX 0569-35-4567

ホームページ <http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

Eメール zaisei@city.tokoname.lg.jp